

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)													
				人数		経費	人数		経費															
				継続	新規	千円	継続	新規	千円															
開所式：44.10.7 予備調査：40.3～ 実施調査：40.11～ エバリュエーション調査： (フィリピン小規模工業センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、経費折半アジア一般参照)	<p>のNACIDAは、新技術と設備とを外国より導入して、小規模工業技術訓練センターを設立し、各種職業技術を指導訓練して技術者ならびに小規模工業経営者の育成を図る方針を決め、この推進、実現のためわが国に対し、小規模工業技術訓練センターの設置について技術協力を要請してきた。わが国は昭和40年3月に予備調査団、同年11月には実施調査団をそれぞれ派遣し、本センター設置の方針を決めた。また昭和41年9月29日本センター設置に関する協定が日本において佐藤首相とマルコス大統領立会のもとに正式に調印された。</p> <p>本センターは小規模工業経営者および技術者の人材養成を図り、フィリピンの経済開発に寄与すべく、訓練職種として①鋳造、小型機械部品製造、②窯業、③繊維加工および製織④竹細工および藤細工、⑤木工の5職種をとりあげることになった。訓練方法として、これら職種のはかに、⑥リサーチおよびコンサルテーションを加えあわせて6部門とし、(a)技術者訓練コース、(b)経営者訓練コース、(c)NACIDAの指導員訓練コースの3つのコースにより実施した。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	年度	45	46	47	48	49	人数	1人	4人	1人	1人	1人	44						10		41,896		
		年度	45	46	47	48	49																	
		人数	1人	4人	1人	1人	1人																	
		45							10	5	42,922	24,181												
		46							9		28,796	16,847												
		47	エバリュエーション調査		(2)	(287)	切替(※9)	※1			12,974	25,565												
48	機材修理		2	1,061	※2				370															
49						※2			...															
道路交通訓練センター協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.22 協力期間：52.4～56.4 事前調査：51.2.9～51.2.26	フィリピン政府からインフラ等社会資本の整備拡充に係る経済開発計画の一環として道路交通技術者の育成訓練を内容とする技術協力要請があつた。これに対しわが国はその要請内容および協力実施の可能性を調査するため、昭和51年2月、4名からなる事前調査団を派遣した。同調査団の報告に基づき、本プロジェクトに対し技術協力を行う事が妥当であると判断し、昭和52年3月、実施調査団を派遣し、道	50	事前調査		4	2,391					2,391													
		51	(同上51年度支出分)			729						} 3,563												
		51	実施調査		5	2,834																		

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)								
				人 数	経 費	人 数	経 費										
				継続	新規	千 円	千 円										
実施調査：52.3.29 ～52.4.15	<p>路交通訓練センターに係る具体的諸事項について、フィリピン側関係当局と討議した。その結果R/Dが締結され、本件プロジェクトに対して本格的に協力をすることになった。</p> <p>協力内容は、訓練コースを①交通計画、②交通工学、③交通管理の3コースとし、協力期間を4年間として、フィリピンにおける交通問題に対処する技術者を養成することを目的とするものである。</p>																
<p>窯業研究開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.7.16 協力期間：51.7～55.7</p> <p>事前調査：50.9.14～ 50.1.13 実施調査：51.6.28～ 51.7.18</p>	<p>フィリピンの陶磁器産業は、一方でマニラ市近郊の数社の近代的工場が外国の資本と技術によって、原料の40～80%を輸入に依存し高級製品を生産しており、他方、地方では伝統的な手法で中小企業がわずかの低級品を生産している状況である。このように同国の窯業は大企業と中小企業の技術差が著しく、後者は極めて劣位にある。また地域産業開発のための窯業振興プロジェクトも中央から派遣された技術者の水準が低いため、適切な指導が困難な状況である。このような状況のもとに同国科学技術庁(NSDS)は陶磁器産業の振興をはかるために、試験、研究および指導に中心的役割を果たす窯業研究開発センターを設置する方針を打出し、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>これに対しわが国は、昭和50年10月に事前調査団を派遣して協力の方向を調査した。さらに昭和51年6月には実施調査団を派遣し、フィリピン国側とR/Dに署名し、本格的に協力をすることとなった。</p> <p>本センターは、フィリピン政府、国立科学技術研究傘下のセンターとして設立され、(1)窯業技術の移転と適応、(2)人材の養成、(3)地場陶磁器産業の振興という3つの機能を有する国立の窯業技術の殿堂となるものである。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	51	52	53	人数	5人			50	事前調査	3	1,981				1,981
年度	51	52	53														
人数	5人																
		51	(同上 報告書)			182											
		51	実施調査	5	3,807		3	3,749	851	8,589							

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材			
				人数		経費						
				継続	新規	千円	円			継続	新規	千円
コレラ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：4.2.1.18 協力期間：4.2~4.9.3 フォローアップ：4.9.4~5.2.3 実施調査：4.2.1.0.25~4.3.1.18 実施調査：4.4.9.10~4.4.9.24 計画打合せ：4.6.6.30~4.6.7.17 計画打合せ：4.7.9.10~4.7.9.24 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	本件プロジェクトに対する協力は、昭和39年8月からコロポ計画にもとづく専門家の派遣によって始められた。昭和39年以降、日・比・WHOの共同研究により、フィリピン国に大流行するエルトール・コレラ撲滅運動が試みられ、本プロジェクト推進のため、わが国から疫学専門家および検査技師等を派遣する一方、検査および衛生教育用医療器材を供与し、フィリピン国のコレラの予防研究および新しい治療技術等の指導を重点的に実施した。	41					2	...				
		42	実施調査		4	...		2	...	14,642	検査及び衛生教育機材	
		43						8	...	737		
		44	実施調査		4	...		7	...	18,094	高速冷凍遠心器	
		45						5	7	...	10,396	医薬品
		46	計画打合せ		3	1,012		3	4	...	13,728	ランドクルーザー
		47	計画打合せ		3	881		2		...	10,573	ステーションワゴン顕微鏡
		48						1	1	9,321	878	
		49						1		7,825	1,823	自動蒸留水製造装置
		50						1		9,043		
		51										
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：4.2.5.30 協力期間：4.2~4.9.3 予備調査：4.2.5.15~4.2.6.4	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めて行くことになり、昭和42年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導ならびに効果測定を実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレッタマニラおよびバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力している。	42	予備調査		3	...		3	...	22,396	生ポリオワクチン(25万人分)	
		43						3	...	31,228	生ポリオワクチン(35万人分)	
		44	実施調査		((4))			1	3	...	24,533	X線車
		45				...		2		...	21,708	生ポリオワクチン
		46	計画打合せ		((3))	((1,012))					20,862	生ポリオワクチン
		47	計画打合せ		((3))	((881))					23,265	生ポリオワクチン
		48						1	1,583	351	25,797	生ポリオワクチン

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
実施調査：44.9.10～ 44.9.24 計画打合せ：46.6.30～ 46.7.17 計画打合せ：47. 9.10 ～47.9.24 国内協力機関： 国立予防衛生研究所											
医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26	(カンボディア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	(3)	(480)						
家族計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.17 協力期間：49.7～54.3 基礎調査：48.2.28～ 48.3.14 実施調査：49.7.8～ 49.7.26 国内協力機関：(財)家族 計画国際協力財団	昭和49年度に派遣した実施調査団とフィリピン政府関係 者との協議の結果、日本側の協力は、家族計画の啓蒙、啓発、 普及の面において実施することに合意をみ、家族計画、人口 問題の解決の推進を目的として協力が開始された。 本プロジェクトは、人口抑制政策の面より機材供与事業を 主体に広報車等を利用して家族計画のための普及、宣伝等を 実施するものである。	47	基礎調査	4	1,580						
		48			1						
		49	実施調査	(4)	(1,904)						
		50						78,372		搬任具,印刷機	
		51						99,959		16mmムービー プロジェクター	
住血吸虫症研究対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.8.22 協力期間：47.8～53.3 基礎調査：47.8.5～ 47.8.24	昭和47年8月、フィリピン国政府の要請により、住血吸 虫症研究協力のため、医療協力基礎調査団を派遣した。同結果 によれば、フィリピン国における住血吸虫症の流行地域は概 めて広汎(国土の10%)で、患者の大部分は農民層であり、 農業国の同国にとって重大な社会的問題である。しかもその 対策には多額の資金と要員の養成が必要であるが、同国で独 自に解決する事は困難である。そのために、日比合同で本プ	47	基礎調査	3	1,579	2	1,360	378			
		48				4	10,829	1,582 14,409		散布機	
		49	エソジエ ン調査	4	1,787	3	4	10,111	1,168 12,804	ジープ	
		50				1	8	11,221	1,810		
		51				9	27,716	45,850		双眼顕微鏡 ダンプトラック	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
エバリュエーション調査： 49.10.18～49.11.1 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	プロジェクトを進めることになり、昭和47年度～昭和49年度の3年間、専門家派遣、機械供与および研修員受入れの三本柱で協力を実施した。R/Dにもとづく協力は昭和49年をもって終了したが、昭和49年10月エバリュエーション調査団を派遣し、今までの協力効果の測定を実施するとともに今後の協力量針等の策定を行い、更に3年間協力を延長する旨確約した。								
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.1.23～ 48.2.11	(フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	(4)	(1,827)				
医療機材修理班 調査期間：48.1.22～ 48.12.22	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機械修理	(5)	(1,888)				
家族計画実施調査 調査期間：49.7.8～ 49.7.26	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	(4)	(1,122)				
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.11.12～ 49.11.30	(インドネシア、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	(4)	(888)				
(大学教授)	(フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49				⊕1)⊕(263)			
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18	(ラオス、フィリピン、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	(4)	(1,894)				
(大学教授)	(インドネシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50				⊕3)⊕(1,115)	⊕(126)		

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人数		経費				
				継続	新規	千円	千円			継続
医療機材修理班 調査期間：51.3.30～ 51.4.16	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理		(5)	(2,322)				
医療協力事前調査 調査期間：51.1.2.6～ 51.1.2.23	(インドネシア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査		(5)	(2,076)				
医療協力アドバイザー 協定等の種類：なし		51					(1)	9,572		
生ポリオワクチン供与 (特別機材)	単独医療機材供与	51							2,765	生ポリオワクチン
コレラ関係機材供与 (特別機材) 協定等の種類：なし	単独医療機材供与	51							4,161	蒸溜水製造装置

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人数		経費				
				継続	新規	千円	千円			継続
稲作開発協力 協定等の種類：協定 署名年月日：44.6.17 協力期間：44.6～49.6 計画打合せ：42.1.1.2.2 ～42.1.2.5	昭和41年9月に予備調査団が派遣され、対フィリピン農業協力の方向等を調査し、昭和42年4月に第2次調査団が派遣され、中小規模の既耕地のかんがい計画の対象地区を調査した結果、ミンドロ島ナウハン地区およびレイテ島アランアラン地区が技術的、経済的に妥当であるとの結論に達した。	42	計画打合せ		3	739			} 15,583	
		42	実施設計調査		21	14,844				
実施設計調査：43.3.6 ～43.5.1	同年11月、両地区の「米増産のための稲作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、計画打合せ団を派遣した。翌年3月には実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム設置のための調査団が派遣され、これにもとづき昭和44年6月17日に「米の効果的貯蔵・乾燥・精米のためのライス・センター」建設を含む地域米増産プロジェクトとして、フィリピン政府が力を入れているナウハン地区、アランアラン地区の	43	(同上43年度分) 実施調査			41,113			} 44,415	
		43	実施調査		7	3,302				
実施調査：43.9.10～ 43.10.9	同年11月、両地区の「米増産のための稲作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、計画打合せ団を派遣した。翌年3月には実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム設置のための調査団が派遣され、これにもとづき昭和44年6月17日に「米の効果的貯蔵・乾燥・精米のためのライス・センター」建設を含む地域米増産プロジェクトとして、フィリピン政府が力を入れているナウハン地区、アランアラン地区の	44				①123	8	20,173	109,332	129,628
		45	巡回指導		2	②73 857		8	27,490	37,741
巡回指導：45.1.2.3～ 45.1.2.24	同年11月、両地区の「米増産のための稲作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、計画打合せ団を派遣した。翌年3月には実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム設置のための調査団が派遣され、これにもとづき昭和44年6月17日に「米の効果的貯蔵・乾燥・精米のためのライス・センター」建設を含む地域米増産プロジェクトとして、フィリピン政府が力を入れているナウハン地区、アランアラン地区の	45	計画打合せ		4	914				} 49,294
		46	巡回指導		2	③253 576		8 4	30,660	
巡回指導：45.1.2.3～ 45.1.2.24	同年11月、両地区の「米増産のための稲作かんがいモデル団地」建設計画を作成し、計画打合せ団を派遣した。翌年3月には実施計画調査団が、9月にはパイロット・ファーム設置のための調査団が派遣され、これにもとづき昭和44年6月17日に「米の効果的貯蔵・乾燥・精米のためのライス・センター」建設を含む地域米増産プロジェクトとして、フィリピン政府が力を入れているナウハン地区、アランアラン地区の	46	計画打合せ		3	686				} 58,558
		46	巡回指導		4	2,071				
		47	(同上47年度分) 巡回指導			78				} 58,558
		47	巡回指導		4	④337 1,345		9 2	37,187	

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)			
				人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	千 円					
計画打合せ：45.5.26～ 45.5.31 巡回指導：46.8.10～ 46.8.20 計画打合せ：46.9.14～ 46.9.18 巡回指導：47.3.23～ 47.4.14 巡回指導：48.3.27～ 48.4.10 巡回指導：48.7.17～ 48.8.10 エバリュエーション調査： 49.7.18～49.8.6	両地区100haを対象として、末端における水利用と管理、 現地農民が利用しうる実用的営農技術の開発と普及等周辺地 域の営農改善のモデルとなるべきパイロット・ファームを設 置し、5カ年にわたって日本人専門家の役務提供所資機材 の供与を行う]ことを目的とする協定が締結され、協力が 開始された。 昭和45年12月に主として供与機材の問題点につき巡回 指導調査団を派遣し、昭和47年3月にかんがい排水上の問 題点を明らかにするため、技術巡回指導調査団を派遣し、さ らに昭和48年3月にも巡回指導調査団を派遣のうえ協定終 了後の協力関係を打合せた。 昭和48年7月には巡回指導調査団を派遣し、過去の実績 の分析・検討とともに、協定期限内に実施すべき事業計画の 策定を行った。 昭和49年6月、過去5年間の協力実績を評価するととも に、フォローアップ協力を資するためエバリュエーション調 査団を派遣し、2年間の協力を続行することを取極めた。	48	(同上 報告書)			340						
		48	巡回指導		5	288		10	45,936	1,2054	61,025	
		49	エバリュエ ーション調査		4	143		10	37,118	621	61,212	
		50				2,119				21,211		
		50						277	5	33,378	4,612	38,267
51						157	5	11,845	8,455	20,457		
東南アジアかんがい計画 基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)				2,040		
カガヤン農業総合開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.27 協力期間：51.2～53.2 実施計画調査：50.10. 29～50.11.29	フィリピン政府は同国における食糧自給の達成を目標に地域 開発を積極的に取上げ、地域総合開発計画(Integrated Rural Development Project)の政策をかけた、それ を推進するため昭和48年7月には関係による調整委員会 (Cabinet Coordinating Committee for Integr- ated Rural Development Project 略称C. C. C.) を設置した。この委員会によって選定された対象地域の一つ	50	実施計画 調査		5	116		2	6,189	2,741	22,019	
		50	実施設計 調査		7	3,063						
		51	(同上技 術費および 報告書)					11,566				
		51	計画打合 せ		3	815		5	27,471	4,269	54,026	
						1,276			8,629			

フィリピン

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
実施設計調査：51.2.2 ～51.3.17 計画打合せ：51.10.19 ～51.10.30	<p>としてカガヤン・バレー (Cagayan Valley) 地域の開発があり、この開発についてわが国に対し協力を要請してきた。</p> <p>日本側ではフィリピン側の要請を受け、プロジェクトのための事前調査を国際協力事業団が実施することとなり、昭和49年7月カガヤン・バレー地域総合開発計画調査団、50年5月カガヤン・バレー地域農業総合開発調査団がそれぞれ派遣され、カガヤン州 (Cagayan Province) を開発地域とした農業総合開発計画の構想を以下のとおりまとめた。</p> <p>① 灌漑排水施設を中心とした農業基盤整備としてのインフラストラクチャー・プログラム (Infrastructure Program)</p> <p>② 農産物の加工・流通施設、農村電化を含む社会開発プログラム (Social Development Program)</p> <p>③ これら社会資本投入の効果をより発揮させるための農業技術プログラム (Agriculture Program)</p> <p>以上の計画はカガヤン農業総合開発計画 (Cagayan Integrated Agriculture Development Project 略称CIA DP) と呼ばれ、上記の①及び②のプログラムは海外経済協力基金の円借款によって実施し、また③のプログラムは国際協力事業団による技術協力プロジェクトとして実施する方向が提示された。</p> <p>以上の経緯に基づき、CIA DPの技術協力ベースによるパイロットセンター設置のため、昭和50年10月カガヤン農業開発協力実施調査団、昭和51年2月カガヤン農業総合開発パイロットセンター実施設計調査団がそれぞれ派遣され、昭和50年2月27日合意議事録が取交わされた。</p> <p>取交わされた合意議事録の内容は以下のとおりである。</p>								

フィリピン

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
	<p>本プロジェクトは農業基盤整備によってもたらされる稲の二期作普及と農業の生産性の向上を通じ農業の近代化に貢献することを目的とし、この目的実現のために次の三つのプログラムを実施することをプロジェクトの基本構想としている。</p> <p>① センタープログラム</p> <p>(a) 実用試験(品種適応試験, 施肥試験, 水管理試験, 農業機械化試験, 病虫害試験, 作付体系試験)</p> <p>(b) 優良品種試験(奨励品種試験, 種子生産者の組織化)</p> <p>(c) 普及活動(訓練, 情報の収集)</p> <p>② 拠点普及プログラム</p> <p>③ 普及サービスプログラム</p>										

開発技術協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人数		経費	人数		経費			
				継続	新規	千円	継続	新規	千円			
<p>バンタブンガン森林造成事業開発協力</p> <p>協定等の種類: R/D (バンタブンガン地域森林造成事業のための技術協力に関する討議議事録)</p> <p>署名年月日: 51.6.18</p> <p>協力期間: 51.6~53.6</p> <p>実施計画調査: 50.12.3~50.12.27</p> <p>計画打合せ: 51.6.10~51.6.19</p>	<p>森林資源の保続と国土の保全を目的とする森林造成事業について、フィリピン政府からわが国へ協力要請があり、昭和50年4月に協力の可能性を検討するため開発協力基礎調査が実施された。その結果、マニラ北部の水源地帯であるバンタブンガン地域を協力事業の対象地とすること、またこの地域の現況から見て、協力の初期段階では森林造成技術の確立をはかるため、まず技術協力プロジェクトを設立することが、この分野における最も効果的な協力方法であるという点で両国の意見が一致した。そこで本調査は、この技術協力プロジェクトの実施方法とその内容等の計画作成を目的として派遣された。</p> <p>実施計画調査団は5名で構成され、昭和50年12月3日から25日間の現地調査を実施して、バンタブンガン地域に</p>	50	実施計画調査		5	① 948 4,138					5,086	
		51	(同上報告書)			② 1,133						
		51	計画打合せ		4	③ 271 1,628		4	8,367	3,656		15,055

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
	おける森林造成協力事業の実施計画案を作成した。この計画案では、事業の実行組織、技術協力センターの設置、森林造成・林道・治山事業、専門家派遣、機材供与などの計画が立案されており、事業実施のために重要な検討資料を与えるものである。										
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)				(922)	
飼料作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： 事前調査：52.3.19～ 52.4.3	昭和48年10月、フィリピン国農業省タンコ大臣が来日した際、飼料作物開発について協力の要請があった。また、カガヤン地域総合開発計画の一環として、「カガヤン農業総合開発プロジェクト」(稲作)が、昭和51年2月よりR/Dにもとづき開始された。 以上の経緯から、昭和52年3月、カガヤンバレー地域において米につく重要作物であるとうもろこし等の畑作物開発にかかる事前調査団が派遣され、その技術協力の可能性につき現地調査を行った。	51	事前調査		5	2,902				2,902	
パーティクルボード開発 技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.18 協力期間：52.8～55.8 事前調査：51.4.18～ 51.5.8 実施調査：52.3.7～ 52.3.21	フィリピン国では、樹皮、製材くず等の廃材を建材、家具材の素材として再生することに積極的な関心が払われ、これを有力産業に育成すべく、マニラ南方30Kmラグナ地区において実験室規模の試験的生産が開始されようとしているが、技術上、多くの問題を抱えている。 このような事情からフィリピン国政府はわが国にパーティクルボード開発の技術協力を要請してきた。 これに応え、昭和51年4月事前調査団が派遣され、技術協力の可能性について調査を実施した。また、昭和52年3	51 51	事前調査 実施調査		5 5	10,868		2	5,587	2,291	18,746

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数	経費	人数	経費		
				継続	新規	千円	千円		
	<p>月には、実施調査団が派遣され、フィリピン国側と協議の上、R/Dがとりまとめられた。協力内容等は以下のとおりである。</p> <p>1. 協力内容：パーティクルボード製造技術の移転</p> <p>2. 協力方法：専門家派遣、研修員受入、機材供与</p> <p>3. 協力期間：昭和52年度から3年間</p> <p>4. 協力受入機関：FORPRIDECOM</p> <p>5. 場所：マニラ市南方30kmラグナ地区のFORPRIDECOM内</p>								

フィリピン

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト選定 確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	41	投	41.7.19~41.8.12	(3)	(972)
		②(インドネシア、マレーシア、フィリピン)アジア一般を参照のこと。	50	事前	50.7.8~50.7.26	(2)	(492)
		③(フィリピン)経費についてはアジア一般を参照のこと。	51	#	51.9.5~51.9.14	3	(1,381)
2	東南アジア域内電気通信網 整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
3	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区における近代的漁港建設計画のための調査。	37	投	38.3.16~38.4.7	5	1,765
			38	#			513
4	東南アジア・ケーブル計画 調査(フィリピン)	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査勧告。	38	投	39.2.25~39.3.15	4	1,581
			39				241
5	パコロド市及びダバオ市上 水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で、人口が20万を超える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査。	40	投	41.3.28~41.5.11	5	1,231
			41	#			2,706
6	農業開発計画調査	かんがい等の米生産技術、流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討。 無かんがい農地を対象としてポンプかんがいを主体とした新しいかんがい計画の調査。	41	投	41.9.6~41.9.29	4	2,281
			41	#	42.4.12~42.5.19	10	5,561

フィリピン

#	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
7	マニラ都市交通計画調査	①マニラ市高速道路建設計画に対する予備調査。	45	事前	46.3.16~46.3.30	3	878
		②実施調査 都市活動の復活と将来都市活動の効率化を図るため、高速道路、大量高速輸送機関（地下鉄等）からなる交通施設計画の樹立など、広汎な都市交通計画立案を行うもの。	46	実施	46.7.13~46.10.21	13	30,440
			47	報告	48.3.4~48.3.17	7	12,905
		③R-10道路計画 46年度より2カ年にわたって、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」（マスタープラン）を提出した。この中で提案したうち、最も緊急性の高いR-10道路のフィジビリティ調査について、今回同政府より要請のあったもので、マニラ特別市のNorth Harborから海岸沿いに北へ約1.0kmの道路について調査を実施する。	48	事前	49.2.26~49.3.7	6	6,448
			49	実施	49.5.30~49.8.28	17	107,128
			49	報告	49.12.2~49.12.11	8	5,187
			50	#			
		④アフター・ケア調査 マニラ大都市圏都市交通マスタープランに基づき実施されている「マニラマストランジット計画調査」及び「マニラR-10道路計画調査」の基本計画についてマスタープランとの調整を行うため実施された。	49	ア	49.7.17~49.8.3	3	858 58
		⑤マニラ・マストランジット（鉄道）計画 フィリピン政府の要請により、わが国が46年度より2カ年にわたり実施したマニラ大都市圏都市計画調査の結果作成したマニラ大都市圏都市交通マスタープラン報告書の中で早急なフィジビリティ調査を実施すべきであると報告した地下鉄1~5号線及びフィリピン国鉄改良計画のフィジビリティ調査の要請に対し、本調査に先立ち事前調査を実施し、優先度の高い地下鉄1号線計画調査の実施を勧告した。	49	事前	49.7.21~49.8.3	5	1,739
		⑥マニラ地下鉄（1号線）計画 首都ケソン市よりマニラ中心街を経て空港方面に至る全長21.7kmのルートについての調査。	49	実施	50.2.3~50.3.31	18	38,141
			50	#	50.4.1~50.5.10	(3)	133,355
			50	報告	50.8.10~50.8.30	8	5,677
50	#		51.2.5~51.2.18	10			
51	#						

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		⑦C-3 & R-4 道路建設計画 環状道路3号線(C-3)および放射線道路(R-4)の未完成部分の建設のための調査。	51	事 前	52.2.27~52.3.12	6	46,554
8	河川改修計画調査	フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のクタバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	48 49	実 施 "	49.1.22~49.2.20	4	2,453 331
9	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌漑庁(NIA)は1967年より米国国際開発局の援助により106カ所の国営灌漑事業を実施して来た。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグン河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	48 49	実 施 "	49.1.29~49.2.27	8	5,326 1,095
10	カガヤンバレイ総合開発計画調査	①総合開発計画 カガヤンバレイは人口稠密な中部ルソン、北部ルソン西海岸から山岳部により隔絶され、その広大な地域(とりわけ、カガヤン河溪谷平野)は、スペイン統治時代からのタバコ栽培や昨今の米、とうもろこし、大豆生産と若干の小規模工業を除いて、政府による開発事業も2~3の支流のかんがいプロジェクトしかなく、マニラを含む中部ルソンとは全く異なつた状況にある。フィリピン政府は、この地域の総合的な開発を実現すべく、バレイ地域約200万ヘクタールの開発計画(マスタープラン)作成をおが国に要請してきたものである。 調査団の基本的考え方に基づき、フィリピン側でカガヤンバレイ地域総合農業開発計画を策定中。 なお、同地域内ですでにスタートし、もしくはしつつある外国援助によるプロジェクトとしては、マガット総合農業開発計画(アジア開発銀行)、日比友好道路、カガヤン送配電線(日本)などがある。	49 49 50	実 施 報 告 "	49.7.25~49.8.13 49.11.20~49.11.26	10 2	7,800 20
		②農業総合開発計画 カガヤン溪谷総合開発調査をフォローするため農業総合開発計画を立案する。 プロジェクトのフォーミュレーション、フィージビリティの確認を行うと共に	50 50 50	事 前 報 告 実 施	50.5.25~50.6.23 50.9.21~50.9.30 50.10.27~50.11.16	9 3 2	52,914

フィリピン

№.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 入 数	経 費 実 績 (千円)
		負金需要額の算定を行う。	50	#	51.1.25~51.3.31	16	
			51	#	51.4.1~51.4.3	(14)	38,979
11	水産資源開発調査	フィリピンの東側とセレベス海におけるカツオ資源の開発調査を実施。	50	事前	50.10.14~50.11.14	5	4,236
			51	#	51.9.9~51.9.22	3	9,236
			51	実施	51.11.15~52.3.31	3	
12	修理造船所建設計画調査	スービック湾に40,000DWTのドライドックを建設する計画の調査実施。	50	実施	51.1.19~51.2.17	6	13,225
13	フェリー計画調査	フィリピン縦断道路計画の一環としてのサマル〜ソルソゴン間、レイテ〜スリガオ間をフェリーで結ぶ計画の調査の実施。 経費については#12参照のこと。	50	実施	51.12.7~51.2.25	6	(13,225)
			51	報告	51.5.13~51.5.20	5	8,550
14	穀物ターミナルサイロ建設計画調査	同国内の穀物生産の伸びに伴い、流通の合理化、生産地から消費地への安定供給、価格の安定、非常災害時のための備蓄、品質向上などを計る必要から国内主要港にターミナル・サイロを建設しようとするものでその計画可能性調査。	51	事前	51.11.10~51.12.23	19+(1)	35,769
			51	報告	52.3.22~52.3.27	4	
15	洪水予警報システム調査	ルソン島内における主要河川の洪水予警報システムの確立および設置を目的とする調査。 アグノ河、ピコール河、カガヤン河各流域の現地調査および水文・気象・河川についての基礎資料収集と観測所の適地調査を実施。又電波伝搬調査および水文・河川の補足調査を実施。	51	実施	51.11.17~52.3.5	22	51,532
16	小水系河川総合開発計画調査	ルソン島バンバング州にあるバング・ボトロ河川流域一帯はルソン島内屈指の農業生産地帯として発展しているが、同河が毎年氾濫し、多大の被害をもたらすため、同河の総合開発計画のための詳細なフィジビリティ調査実施を要請してきた。この要請に基づき、事前調査を実施した。	51	事前	52.2.17~52.3.8	5	5,263
17	ボホール農業総合開発計画調査	ボホール島農業総合開発計画のうち、同島北東部盆地開発プロジェクトおよびその一部の灌漑計画（ワヒグーパマサラダム灌漑計画）に関する計画可能性調査。	51	事前	52.3.7~52.3.26	6	5,268
18	全国水理研究センター拡張計画調査	フィリピン政府は、水資源開発事業の推進のため、全国水理研究センターの拡張を計画し、その建物建設および設備機材の供与を要請してきた。この要請にもとづき、同センターの研究目的を確認し、今後の協力可能な範囲および具体的な供与対象物件の策定のための情報収集を目的とする事前調査を実施した。 ①経費は51年度支出、実施は52年度。	51	事前			4,017
			52	#	52.4.10~52.4.24	8	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19~43.7.11	(8)	(2,014)
			43	"	43.7.22~43.8.14	(8)	
2	東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。 ③(インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ④(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ヴェトナム、バプア・ニューギニア)アジア一般を参照のこと。 ⑤(インドネシア、フィリピン、バプア・ニューギニア)アジア一般を参照のこと。	47	海	41.7.19~41.8.12	(4)	(1,196)
			47	海	47.5.31~47.6.20	(2)	(238)
			48	海	48.5.27~48.6.15	(2)	(600)
			49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
			50	海	50.7.8~50.7.26	(2)	(664)
3	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業用地造成をいかに進めるべきかを検討。	38	海	39.2.13~39.3.3	5	2,355
1	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち、セメント工業、冷凍、缶詰工業等について調査を行い開発の可能性の検討。	39	海	39.9.29~39.10.29	6	3,414
5	沿海鉱物資源開発計画調査	ルソン島ラップを基礎とし、同島南部ミンドロ島等の石油を含む鉱物資源開発可能性調査。	44	海	45.2.25~45.3.30	11	19,098
			45	"			2,449
6	工業用水多消費産業適地基礎調査	工業用水を開発利用して産業、特にバカスを利用した紙パルプ工業設立の可能性調査。	45	海	46.2.23~46.3.24	7	7,068
			46	"			3,883
7	ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎調査	ミンダナオ島東部並びに東部海岸線にかこまれた1万Km ² 地区の鉱物資源賦存の可能性調査。 46年度の調査結果に基づき、47年度は、ミンダナオ島東部地区の対象地域のうち約3,000Km ² の有望地区において、鉱物資源の賦存可能性を調査した。 48年度は地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	46	負	47.2.17~47.3.31	26	27,682
			47	"	47.4.1~47.6.7	(22)	112,740
			47	"	48.1.17~48.3.31	29	
			48	"	48.4.1~48.4.13	(10)	154,569
			48	"	48.9.18~49.1.17	19	
49	"			27,051			
8	ビサヤ地域長期電力計画調査	同国の国土総合電化計画に基づくビサヤ地域のセブ、ネグロス、パナイ、レイテ、サマル、ボホール島の6つの島について総合電力開発計画立案のための調査を行い、1980年を目標とするマスタープランを策定。	47	海	47.10.10~48.1.5	6	24,222
			47	"	48.3.24~48.3.31	1	
9	パターン輸出加工区開発計画調査	フィリピン政府より要請のあったパターン半島マリベレスに建設中のパターン輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について、その妥当性を評価するとともに、事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討する	48	海	49.2.5~49.2.18	8	15,031

フィリピン

フィリピン

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
		ための調査を行った。					
10	カガヤンバレイ地域電化計画調査	①電化計画調査 同国が緊急課題としている同地域農村電化、カガヤン送電線計画、セブ島火力発電についての現地調査。 フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている。①カガヤンバレイ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査 ②カガヤン送電計画調査を実施し、次の業務を行った。(イ)カガヤンバレイ地域の電力需要を検討し基幹送電計画の作成 (ロ)灌漑動力用電源、配電設備計画を作成 (ハ)カガヤン送電設備計画の技術、経済的再検討。49年度は、報告書を作成し、フィリピン政府に提出した。	48	海	49. 3. 5~49. 3.31	10	21,940
			49	"	49. 7.17~49. 7.27	2	4,766.8
		②配電計画調査 カガヤン地域農村電化計画の一環として49年度に実施した送電計画に引き	51	海	52. 1.25~52. 3.20	6	18,654
		続き、需要面をふまえた配電計画を策するための現地調査を実施。	51	"	52. 2.27~52. 3.20	1	
11	セブ島火力発電開発計画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する、(ロ)既	48	海	49. 3. 5~49. 3.27	6	
		有の炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。 ①経費については№10を参照のこと。	49	"	49. 7.17~49. 7.28	1	
12	ルソン北部地区資源開発協力基礎調査	鉱物資源賦存の可能性調査。 対象地域は北緯15°15'および16°30'、東経120°45'および東海岸線で囲	49	負	49. 6.10~50. 3.31	17	54,082
		まれた地区のうち、面積10,000Km ² の地域で空中磁気探査、地質調査を実施。	50	"	50. 4. 1~50. 4. 3	(5)	83,249
		51年度も調査を続行し、銅の鉱化帯を抽出した。	50	"	51. 1. 8~51. 3.31	16	
			51	"	51. 4. 1~51. 5.29	(13)	19,469.7
			51	"	51. 4.26~52. 3.31	33	
13	石油化学工業開発計画調査	フィリピン国内における石油化学工業製品の需要増加に対処し、国内精油所から製造される石油化学工業用原料を有効に利用するため、同国石油化学工業発展のためのマスタープランとそのガイドラインを作成すると同時に市場、原料入手可能性に関する検討を行った。 特に比国において有望と考えられた、オレフィン系コンプレックスの建設に関し、そのフィージビリティ調査を実施した。	49	海	50. 2.25~50. 3.20	7	34,597
			50	"	50. 9. 7~50. 9.13	1	37,782

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
14	中小規模工業振興計画調査	フィリピン国内の中小規模工業の振興を図るため、同国の中小規模工業の現状と問題点の把握、中小規模工業振興にかかる経済的、社会的調査及び、その振興の効果的取り組み方法などについて現地調査を実施した。	49	海	50.3.11~50.3.30	8	7,794
			50	"			
15	一貫製鉄所建設計画調査	年産200万トンの一貫製鉄所をミンダナオ島に建設するために必要な諸条件を調査し、問題点を指摘する。 50年度調査結果をふまえ、製鉄所を建設するための生産設備、生産技術、原料、インフラストラクチャー、関連産業、財務評価、経済効果などについて現地調査。	50	海	50.8.24~50.9.7	10	19,535
			50	"	51.2.1~51.2.7	2	
			51	"	52.2.2~52.3.10	15	18,825

フィリピン

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
パンタバンガン森林造成事業	<p>フィリピン国においては森林資源の保続および国土の保全の観点から、草原状無立木地における森林造成が政府の立点施策としてとりあげられており、この分野におけるわが国の技術的、資金的協力に対する要請が昭和48年以来、数次にわたってなされた。</p> <p>昭和50年4月、開発基礎調査団を派遣し、フィリピン国におけるわが国の協力可能な候補地の調査を行い、必要な基礎的資料を収集するとともに、森林造成事業を進めるにあたって、制度、技術、実施体制等の各分野におけるわが国の協力の可能性の検討を行った。</p> <p>昭和51年6月、政府ベースの技術協力を先行させる必要が認められたため、「パンタバンガン地域森林造成技術協力事業」のR/Dが署名された。(開発技術協力事業参照)</p> <p>昭和52年2月、開発計画調査団が派遣された。この調査はパンタバンガン地域の森林造成のうち政府間の技術協力の対象となる8,100haを除く、残余の草原等約42,000haを対象とする開発計画の策定を目的として実施された。また、調査は42,000haの草原等について造林、林道、林地保全施設、各種機械、関連施設等に関する所要事項について現地調査を行うとともにフィリピン政府との協議も合わせて行った。</p>	50	開発基礎一次調査	50.4.3~50.5.14	7	23,219
		50	開発基礎二次調査	50.10.1~50.10.10 50.12.3~50.12.29	3 2	
		51	開発計画調査	52.2.8~52.3.5	8	33,089

フィリピン

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 費 (千円)
アバリ砂鉄開発関連施設整備計画調査	<p>フィリピン国ルソン島北部アバリ地区西部の海岸砂丘に賦存する砂鉄の開発に関連して、必要な施設の一環としての港湾および道路の整備計画調査。</p> <p>本調査は、将来、事業団からの融資の具体的可能性のある港湾および道路の整備に関して現地調査および国内設計作業等を実施し、技術的経済的検討を行うとともに当該施設の整備開発効果を分析し、整備事業に資することを目的とする。</p>	51		52.2.27~52.4.12	11	22,402

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 費 (千円)															
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	49	投融資審査等調査	50.2.10~50.2.26	(3)	(846)															
投融資審査等調査	<p>調査対象プロジェクト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>資 金 名</th> <th>対象事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)アラスアサン試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>アルビジアフェルカータの試験造林</td> </tr> <tr> <td>(2)ダバオ試験造林事業</td> <td>同 上</td> <td>マン類、ユーカリ類の試験造林</td> </tr> <tr> <td>(3)ディーオーブラザ林業開発事業</td> <td>関連施設整備資金</td> <td>道路、学校、診療所等の建設</td> </tr> <tr> <td>(4)サマール島試験造林事業</td> <td>試験造林資金</td> <td>マン類、ユーカリ類の試験造林</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	資 金 名	対象事業内容	(1)アラスアサン試験造林事業	試験造林資金	アルビジアフェルカータの試験造林	(2)ダバオ試験造林事業	同 上	マン類、ユーカリ類の試験造林	(3)ディーオーブラザ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、学校、診療所等の建設	(4)サマール島試験造林事業	試験造林資金	マン類、ユーカリ類の試験造林	50	投融資審査等調査	50.1.2.1~50.12.17	3	1,353
プロジェクト名	資 金 名	対象事業内容																			
(1)アラスアサン試験造林事業	試験造林資金	アルビジアフェルカータの試験造林																			
(2)ダバオ試験造林事業	同 上	マン類、ユーカリ類の試験造林																			
(3)ディーオーブラザ林業開発事業	関連施設整備資金	道路、学校、診療所等の建設																			
(4)サマール島試験造林事業	試験造林資金	マン類、ユーカリ類の試験造林																			
農業開発投融資審査等調査	<p>1. フィリピン国ミンドロ島における飼料穀物種子開発事業に対する試験的的事业資金に係る融資後調査。</p> <p>2. フィリピン国ザンバレス県におけるソルガム開発事業に対する試験的的事业資金に係る融資前調査。</p> <p>3. フィリピン国ミンダナオ島におけるソルガム(キューブ)開発事業に対する試験的的事业資金に係る融資前調査。</p>	50	投融資審査等調査	51.1.28~51.2.14	3	1,489															
関連施設整備事業融資調査	(マレーシア、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.4.24~50.5.5	(3)	(651)															

開発協力技術指導

その1 専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)
アラスアサン林業開発	51	2	51.4.8~51.4.28	1,251

(注)50年度予算で実施

その2 研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	2	50.3.5~50.3.28	朝アジア農業協同組合振興機関	756
林業開発現地従事者リーダー養成	50	4	50.8.30~50.10.28	社日本林業技術協会	2,908

〔開発投融资〕

融資承諾年月日	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント(%)	備考
				金利(%)	返済期間(約据置年)	承諾額(百万円)	契約年月日	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)		
49.3.29	アラスアサン試験造林事業	ミンダナオ	アルピシア・ファルカタ造林500ha	0.75	11(5)	30.2	49.10.18	30.2	49	18.76	46.185	0.4 不要
									50	5.5		
									51	5.54		
50.3.31	飼料穀物種子開発事業	ミンドロ島	500ha 飼料穀物種子(とうもろこし)	3.5	15(5)	56	50.8.8	46.1	50	46.1	33.608	9.9 不要
50.3.31	ミンダナオ焼結鉄開発事業	ミンダナオ島	共同ベース	3.5	13(5)	878.9	50.5.30	878.9	50	730.7	36.194	148.2 不要
50.12.19	バラワン島ニッケル鉱開発事業	バラワン島	学校、教会、病院、住宅、救急車、棧橋、消防車、連絡船	2	124(3)	304.1	51.3.25	304.1	50	304.1	39.915	
51.2.23	ダバオ試験造林事業	ミンダナオ島	300ha マツ、ユーカリ試験造林	0.75	20(5)	99.9					61.653	
51.7.15	緑葉蛋白試験事業	バラワン島	牧草適品種の選定	0.75	20(5)	80	51.8.13	24				

フィリピン

シンガポール共和国

総括表

Republic of Singapore

首都：シンガポール

通貨単位：シンガポールドル

シンガポール

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他		
研修員受入	21	35	42	18		35	11	5	62	53	41	2	12	19	159	100	615	465,655
調査団派遣																		55,419
専門家派遣	2	3	27	11		4	1		2	11	7			26	23	6	123	790,767
協力隊派遣																		
機材供与																		288,658
その他																		3,683
合計																		1,604,182

事業別実績

〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																金額 (千円)	
		農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他		
31年度	1		1																17,328
32 "	4		2						1				1						
33 "	3		2											1					
34 "	1		1																
35 "	19													1		1	16		
36 "	8									1	2					3	2		
37 "	10									1	6					3			
38 "	23		2		2			3		1	7	1			1	5	1		
39 "	12			3				2			1				1	5		5,405	
40 "	24	2		7	2			4	1		1	2				3	2	8,231	
41 "	13		2					1				3				6	1	11,985	
42 "	13	2	1		1			1			3	2				3		5,240	
43 "	22	1	1	5				2			2	1	1			6	3	10,055	

年 度	業 種	計 (人)	業 種															金 額 (千円)
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	
44	"	22		2	1	1				1				1		6	3	8,433
45	"	49	1	5	7					4	3	6	1	1	3	15	2	20,931
46	"	59	6	2	3					11	1	9	1	1	4	9	6	38,558
47	"	66	3	3	5					10	3	2		2	1	15	16	42,495
48	"	69	1	2	3	1				5	3	4		2	1	19	21	62,644
49	"	63	2	2	2	4				12	3	6		1		18	13	58,254
50	"	63	1	4	2	3				5	8	3		1		15	11	74,806
51	"	71	2	3	4	4				4	5	5		2	7	27	3	101,290
31～合計		615	21	35	42	18				62	53	41	2	12	19	159	100	468,655

シンカポール

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	業 種															金 額 (千円)
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉱 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	
35	年度	10									2	5			2		1	62,750
36	"	4			3						1							
37	"	3									2				1			
39	"	4							1		1				2			20,838
40	"	1									1							17,250
41	"	3			2						1							13,856
42	"	4									3						1	13,939
43	"	4			1										3			23,802
44	"	7		3						2					1			64,220
45	"	6			6													43,288
46	"	9			3										3	3		60,879
47	"	1			1													60,345
48	"	12			6												4	80,015
49	"																	64,307
50	"	9				5									3			69,795
51	"	10	2			6									2			50,670
35～合計		87	2	3	22	11				2	11	5			17	3	6	625,954

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
機材供与事業

シンガポール	№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
	1	密輸捜査用機材 (同上41年度支出分)	シンガポール税関	40	930
	2	ラジオ・テレビ科用機材	職業訓練所	41	34
	3	弱電関係機材	シンガポール工科大学	42	7,008
	4	テレビ放送訓練機材	文化省放送部	43	8,306
	5	語学研修装置	教育省	46	2,214
	6	放送訓練用機材	文化省放送部	47	4,580
	7	溶接機材	パシール・パンジャン職業訓練校	47	11,056
				48	2,428

〔プロジェクト技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数	経 費	人 数	経 費			
				継続	新規	千 円	千 円			
原型生産訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：41.10.15 協力期間：41.10～ 45.10 (延長)：45.10～ 47.10 実施調査：41.6～ エバリュエーション調査： 47～ (フィリピン家内小	シンガポール政府は工業化政策の一環として、昭和37年9月、わが国に対し金属機械工業製品の原型開発と技術者の訓練を目的とするセンターの設立を要請してきた。このためわが国は昭和40年3月予備調査団を、昭和41年6月実施調査団をそれぞれ派遣して検討を重ねた結果、本センター設置に協力する方針を固め、昭和41年10月15日協定調印の運びとなった。 本センターは工業技術開発庁(EIDA)の管轄下におかれ、製作部門と設計部門の両部門から構成され、両部門の緊密な協力の下に技師、技術者、熟練工、半熟練工を対象として生産現場において、金属機械製品の開発試作品の設計から製作、仕上げに至るまでの一貫した訓練を行うことを目的としている。	40								
		41	実施調査		5	2,345				
		42						11	25,590	124,348
		43						11	38,119	29,998
		44					175	12	43,852	29,906
		45						12	4,782	
		46						7	20,889	10,486
		47	エバリュエーション調査		(2)	(287)	7 切替 ※2)		11,849	
		48						※2	448	

シンガポール

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)														
				人数		経費	人数		経費																
				継続	新規	千円	継続	新規	千円																
規模センター、シンガポール原型生産訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、経費折半、アジア一般参照)	協力分野は(1) 金属加工：機材、工具の設計と製造 (2) 生産技術の開発および改善 (3) 下記部門技術者の訓練 ㊶ 機械加工、㊷ 工具金型、㊸ 機械金属設計、㊹ メッキ、㊺ 溶接、㊻ 造船コンサルティング、㊼ 熱処理、㊽ 鍛造、 ㊾ ダイカスト。 [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>40</td></tr> <tr><td>人数</td><td>7人</td></tr> </table> [卒業生] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>47</td><td>48</td></tr> <tr><td>人数</td><td>41人</td><td>137人</td><td>95人</td><td>35人</td><td>21人</td></tr> </table>	年度	40	人数	7人	年度	44	45	46	47	48	人数	41人	137人	95人	35人	21人								
年度	40																								
人数	7人																								
年度	44	45	46	47	48																				
人数	41人	137人	95人	35人	21人																				

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
(大学教授)	内視鏡検査法専門家2名派遣 派遣期間：5.2.21～5.2.35	51					㊶2	㊷1,679		1,679	

開発技術協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：5.1.19～ 5.1.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)				(922)	

〔開発調査〕

開発調査事業

シンガポール	No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
	1	工業用地整備計画調査	南西ジュロン地区に工業用地を造成整備するための調査。	35		35.11. ~35.12.	6	2,220
	2	ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理	ジュロン都市計画の一環としての日本庭園建設計画に関し、コロンボ計画により派遣された専門家の基本設計に基づく詳細設計及び施工管理。	45	実 施	46. 1. 7~46. 3. 31	4	33,681
				46	#	46. 4. 1~46. 9. 6	(4)	14,698
			46	#	46. 8. 10~46. 8. 19	1		

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6. 19~43. 7. 11	(8)	(2,014)
			43	#	43. 7. 22~43. 8. 14	(8)	
2	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。	47	#	47. 5. 31~47. 6. 20	(2)	(238)

スリ・ランカ共和国

総括表

Republic of Sri Lanka

首都：コロンボ

通貨単位：ルピー

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	228	83	32	23	3	68	19	8	59	60	45	3	38	5	154	52	880	785,194
調査団派遣																		191,462
専門家派遣	54	70	23		2	38	7	1	8	18	29			5	2	59	316	800,621
協力隊派遣																		
機材供与																		648,678
その他																		7,429
合計																		2,433,384

スリ・ランカ

事業別実績

〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																金額 (千円)
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	
29年度	7	4			2								1					52,214
30 "	7	3		1		2					1							
31 "	11	5	2	1		1							1			1		
32 "	8	2	2			4												
33 "	27	11	5			1						2				8		
34 "	34	26	4	1		1			2									
35 "	16		2			9			1		2		2					
36 "	19	3	1	1		2	3		2	2		1			3	1		
37 "	19	6	3	2		1				2			2		1	2		
38 "	23	5	5	2	1	2			1	1				1	4	1		
39 "	26	8	2	1		5	1		1	2	2		1	1	1	1	1,865	
40 "	32	5	4			7			2	4	2				2	6	16,119	
41 "	41	11	2	5		1	1	3	3	2			2		7	4	24,260	

スリ・ランカ

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43	"	38	9	2	2			1		1	3	2	2		3		11	2	22,033
44	"	62	17	4	1	5		2	1	1	5	3	1		4		15	3	37,759
45	"	56	14	5	1			4			4	4	5		2	1	13	3	38,781
46	"	48	11	4	1		1	2			3	5	7		1		9	4	44,234
47	"	60	13	3	1			10	1	1	3	7	4		2	1	7	7	53,957
48	"	69	11	2	1	1	1	3	2	1	10	9	6		6		15	1	69,359
49	"	74	11	7	2	3	1	6	2		7	7	3		3	1	20	1	108,058
50	"	91	24	13	2	4		1	6		5	6	4		3		19	4	123,386
51	"	83	18	8	3	7		2	2	1	5	4	5		4		21	3	159,008
29～合計		880	228	83	32	23	3	68	19	8	59	60	45	3	38	5	154	52	785,194

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
31	"	8	3	1	1			2			1								
32	"	29	5	9	6			8										1	
33	"	8		2				6											
34	"	10	3	2			1	3			1								
35	"	8	2		1			1		1			3						
36	"	1						1											
37	"	4	2									2							
38	"	6	1	1				2				2							
39	"	2	1					1											13,765
40	"	4	1	3															13,631
41	"	4	4																18,932
42	"	2						1										1	23,181

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
43	"	3	1				1					1							23,091
44	"	4	2	2															15,975
45	"	5										3						2	24,030
46	"	2																2	18,774
47	"	3		3															35,629
48	"	2		2															1,863
49	"	4		4															6,711
50	"	4	3	1															7,846
51	"	8	3	4													1		18,652
30～合計		131	34	34	9		2	31		1	2	8	3				1	6	372,393

青年海外協力隊派遣

スリ・ランカ

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
51年度																			447
51～合計																			447

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費(千円)
1	農機具	農業省	39	1,212
2	冷凍魚運搬用自動車	漁業公社	41	6,107
3	農機具	中央農業研究所	43	8,534
4	魚網及び機械工具	漁業訓練センター	43	1,154
5	稲作研究機材	中央農業研究所	46	5,951
6	漁業訓練機材	タンゴール漁業訓練センター	50	7,841
7	稲作研究機材	中央農業研究所	51	3,208

【プロジェクト技術協力】
技術協力センター事業

スリ ラン カ	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
					人 数		経 費			
					継続	新規	千 円	千 円		
セイロン漁業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.20 協力期間：36.3～40.9 ----- 事前調査：33.2.8～ 33.5.30 実施調査：35.2.16～ 35.3.16	スリランカは、四面を海に囲まれた島国でありながら、漁業の発達が前近代的であるため、同国の消費水産物の過半を輸入に依存している実情である。このため、わが国は昭和33年、水産調査団が水産振興10カ年計画について勧告書を提出した経緯もあり、漁業に関する技術訓練センターの設置を提案したところ、スリランカ側もこれに強い賛意を示したので、昭和35年2月実施調査団を派遣し、コロンボ北方約30Kmのネガンボ市に漁業訓練センターを設置することに決定、昭和36年3月協定が正式に調印された。 本センターの訓練は、漁撈科および機関科の二部門に分れ、漁撈科は新漁具、漁法および機械化船の取扱い、操縦法の訓練教育を6カ月1期のコースで実施し、機関科では漁船用機関の取扱いおよび軽易な故障の修理技術の訓練教育をスリランカの漁民および漁民の指導者を対象として1年1期のコースで行った。 本センターは昭和40年9月19日をもって協定に基づく協力期間を終了し、その運営はスリランカ側に引継がれることとなったが、スリランカ側の態勢が整わず引継ぎわが国の協力を要請してきたので、昭和40年10月、コロンボ計画により漁撈科2名、機関科1名、計3名の専門家を派遣して訓練指導等の協力を行った。	32	事前調査		※9	…				
		33			※9	…				
		34	実施調査		※2	※771				
		35							29,319	
		36						8	12,564	
		37						8	15,896	
		38						8	20,862	2,395
		39						8	20,966	
		40						7	10,188	792
		40							※3	…
		41							※3	…
		42							※3	…
		43								⑩(1,154)
調 査	(スリランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン)	39			(1)	(126)				(126)
調査期間：	世界一般を参照のこと。									

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)																
				人 数		経 費		機材供与経費 (千円)																		
				継続	新規	千 円	千 円																			
高等水産講習所 協定等の種類：協定 (高等水産講習所設立に 関する日本とスリランカ 国との間の協定) 署名年月日：49.4.16 協力期間：49.4~53.4 ----- 開所式：50.4.7 事前調査：47.2~ 事前調査：47.10.5~ 48.3.31 実施調査：48.4.1~ 48.4.9 巡回指導：49.1.2.6~ 49.12.9 (スリランカ高等水産講 習所、トルコ・イスタンブ ール水産高校の2センタ ーの巡回指導、経費折半 世界一般参照) 巡回指導：51.9.6~ 51.9.25	わが国のスリランカ政府に対する漁業技術訓練協力は、昭和36年3月に締結された「日本・セイロン技術協力協定」により同国ネコンボに沿岸漁業技術訓練のためのセンターを設置したのが始まりである。水産事業の振興を図りつつあるスリランカ政府は、同センターの成果を評価し、あらたに遠洋沖合漁業の開発とスリランカ国政府の既存地方漁業センターを指導・監督する中央センターの役割をもたせることを目的としたセンター設置の協力を要請してきた。これに応じて事前および実施調査を経たのち「高等水産講習所設立に関する日本国政府とスリランカ共和国政府との間の協定」に基づき協力が開始された。本協定は昭和49年4月に調印され有効期間は4年間である。 本講習所は沖合漁業に必要な漁具、漁法、航海運用、漁船機関、その他日本の水産高校の教科カリキュラムをもとに同国の漁業事情を考慮して作成された教科科目により講義と実習を行うものである。 教科科目は漁業科および機関科の2科目からなり、受験資格は高校卒業者またはそれと同等の知識を有するものとしており、生徒数は各科目10名、計20名、訓練期間は2年間である。 [カウンターパート受入] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> </table> [卒業生] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>50</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>7人</td> <td></td> </tr> </table>	年度	48	49	50	51	人数	3人	5人	7人	5人	年度	50	51	人数	7人		46	事前調査		5	2,730				
		年度	48	49	50	51																				
		人数	3人	5人	7人	5人																				
		年度	50	51																						
		人数	7人																							
		47	事前調査		※3	...																				
		48	実施調査			5	2,939			57																
		49	実施調査		※3	...			8	20,070	68,231															
		49	巡回指導			(2)	(690)																			
		50							8	58,034	38,385															
		51	巡回指導			(3)	(1,173)	7	4	69,237	27,442															

スリランカ

ス
リ
・
ラ
ン
カ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費 千 円	人 数		経 費 千 円		
				継 続	新 規		継 続	新 規			
(スリランカ高等水産講習所, シリア鶏病予防センターの2センターの巡回指導, 経費折半, 世界一般参照)											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材	
				人 数		経 費 千 円	人 数		経 費 千 円			
				継 続	新 規		継 続	新 規				
マラリア対策 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43.8.28 協力期間: 43~45.3 実施調査: 43.8.10~ 43.8.31 国内協力機関: 大阪市立大医学部	本件プロジェクトは、スリランカ国内に蔓延し、食糧増産に大きな障害となっているマラリアの撲滅運動に対する協力として、大阪市立大学医学部を協力機関にして実施した。 昭和43年度および昭和44年度には、殺虫剤、マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要な機材を供与し、また、昭和44年度には昆虫学および寄生虫学専門家を派遣した。 R/Dによる協力は、昭和44年度をもって終了した。	43	実施調査		((6))	...			19,097	防疫対策車, 殺虫剤		
		44						2	...	553	防疫対策車	
セイロン総合病院 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43.8.28 協力期間: 43~45.3 46.4~47.3 実施調査: 43.8.10~ 43.8.31 国内協力機関: 大阪市立大医学部	本件プロジェクトは、スリランカ国における医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリランカの理解を深めてきた大阪市立大学医学部を協力先とし、①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施し、昭和44年度に4名、昭和46年度1名の専門家を派遣し、また、昭和43年度、昭和44年度に、外科用器具、アミノ酸分析器、ガストロファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。	43	実施調査		6	...			30,271	診断用器材		
		44						4	...	2,233	区薬品	
		45										
		46							(1)	...		
薬品検査試験所 協定等の種類: R/D	昭和43年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設設計画に協力することが決定された。	43	実施調査		((6))	...						
		44						3	...	17,327	ガスクロマトグラフ 自記分光光度計	

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材			
				人数		経費						
				継続	新規	千円	千円			継続	新規	千円
署名年月日：43.8.28 協力期間：44.4～50.3 フォローアップ：50.4～ 実施調査：43.8.10～ 43.8.31 実施調査：46.8.30～ 46.9.13 国内協力機関： 国立衛生試験所	昭和44年12月には薬学専門家チームが派遣され、本プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。 昭和46年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生物部門の3部門からなる総合の新薬品検査試験所創設のための協議が行われた。 しかしながら、スリランカ国政府の財政事情悪化のため、当初予定した試験所の建物が建設されず、わが国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。 これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光度計、アスピレーター等の機材が供与され、専門家派遣および研修員受入も実施された。 R/Dによる協力は、昭和49年度をもって終了したが、以後フォローアップによる協力を実施中。	45							27,306	検体採取関係機材		
		46	実施調査		2	1,133		7	...	1,434	拠点測定装置	
		47						1	2	6,754	④ 938	
		48						1	2	7,796	④ 43 3,826	定温乾燥器
		49						1		4,702	④ 390 1,817	遠心機
		50							1	1,052	④ 134 1,781	ガラス器具
セイロン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.2 協力期間：46.4～47.3 実施調査：45.12.22～ 46.1.7 国内協力機関： 大阪市立大医学部	昭和45年11月、スリランカ(セイロン)国政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。 この要請にもとづき、わが国は、昭和45年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリランカ国政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。 本件プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、25,034千円にのぼる機材供与と、2名の専門家派遣を実施し、協力を終了した。	45	実施調査		3	...						
		46						2	...	25,034	電子顕微鏡	

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数	経 費	人 数	経 費		
				継続	新規	千 円	千 円		
医療機材修理 調査期間：48.1.24～ 48.12.13	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理		(7)	(3,725)			(3,725)
巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5	(インド, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導		(4)	(953)			(953)
医療機材修理班 調査期間：49.1.08～ 49.11.10	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(7)	(3,576)			(3,576)
医療機材修理班 調査期間：52.3.15～ 52.4.8	(スリランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理		7(1)	(5,575)			(5,575)

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)				
				人 数	経 費	人 数	経 費						
				継続	新規	千 円	千 円						
デワフワ村落開発協力 協定等の種類：協定 (デワフワにおける村 落開発計画に関する協 定) 署名年月日：45.10.19 協力期間：45.10～ 50.10 基礎(事前)調査：43.7.13 ～43.8.5	デワフワ地区はコロンボの北東150Kmのドライ・ゾーン に位置し、デワフワ貯水池から灌漑される約2,700エーカー の水田地帯で、本協力地区はそのうちの上流部の水田約700 エーカー、畑約100エーカーからなっている。 昭和43年7月第1次予備調査団が派遣され、一定規模の 村落を対象として土地基盤整備・営農指導・農民組織強化・ 生活改善を柱とする「総合村落開発」協力を行い、その効 果を近傍に波及することが最も適当であるという報告がなさ れた。それを受け、翌年2月に第2次予備調査団を派遣し、	43	事前調査		8	5,743			16,102				
		43	計画打合せ		1	327							
		43	実施調査		13	10,032							
				44	(同上報告書)			1,229			39,558		
				44	実施設計調査		10	2,231 21,231		3		5,976	10,891
				45	巡回指導	(4)	264 (1,071)		3	2		16,809	31,828
				46	巡回指導		5	232 3,996	5	4		33,536	51,807
				47				184	7	2		37,148	33,586
				48	巡回指導		5	171 3,455	8	1		32,783	5,473

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)			
				人数		経費						
				継続	新規	千円	千円					
計画打合せ：43.12～	デワフワ地区を選定，さらに7月に実施設計調査団を派遣し協力内容が検討された。 これらの調査に基づき昭和45年10月に5カ年の協力期間で，以下を協力の骨子とする協定が締結された。 ① 道路並びにかんがいおよび排水施設等農業基盤の改良 ② 肥料・農薬等の使用の増加，農民間における農業機械の共同利用，実験，演示および普及事業を通ずる営農方法，および畜産技術の改良 ③ 農業協同組合，耕作委員会の組織および活動の改良	49	巡回指導		3	① 131 ② 1,141	7	1	38,079	42,996	82,347	
実施調査：44.2.15～		50	エバリュエーション調査		4	① 306 ② 5,403	5		24,783	73,505	103,997	
44.4.6		51					① 105	1		4,621	370	5,096
実施設計調査：44.7.8～												
44.8.26												
巡回指導：46.3.14～												
46.4.3												
(スリランカ・デワフワ村落開発およびラオス・タゴン村落開発の2プロジェクトに係る巡回指導，経費折半，アジア一般参照)												
巡回指導：46.1.17～												
46.1.26												
巡回指導：48.9.4～												
48.9.27												
巡回指導：49.6.15～												
49.6.21												
エバリュエーション調査：50.8.7～50.8.27												

スリランカ

〔開発調査〕

開発調査事業

スリ・ランカ

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)	
1	漁港建設計画調査	漁港建設適地70カ所の中から最適地を選定するための調査。	34		35. 1. ~35. 3.	6	4,664	
2	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸、海上施設の総合的整備計画作成のための調査。	38	投	39. 2.24~39. 3.27	6	3,749	
			39	#				314
3	コロンボ市土地造成計画調査	コロンボ市周辺湿地帯2,500エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィジビリティ調査。	44	投	45. 3.29~45. 4.28	7	4,316	
			45	報 告	46. 3.22~46. 4. 6	2	9,391	
4	インギニミチヤ灌漑ダム計画調査	北部地域の開拓計画地区に灌漑用水を供給し、もって産米増進を強力に進めるための用水ダム建設計画調査。 ①経費は51年度支出、実施は52年度。	51	事 前	51.12.10~51.12.26	5	4,028	
			51	実 施				19,931
			52	#				52. 4. 2~52. 5.11
5	電気通信網整備計画調査	主要6地方都市と首都コロンボ市を結ぶ即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充のための計画可能性調査。	51	実 施	52. 1.27~52. 2.26	10	17,076	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	マハベリガンガ地域工業開発計画調査	マハベリ河総合開発計画に関連して、同地域の農産物、鉱物資源等の原料利用型産業設立に関する森林資源調査を行い、マスタープランを作成するとともに、当面具体化し得るプロジェクトの技術的フィジビリティの検討。	47	海	48. 2. 1~48. 2.23	7	20,789
			48	#	48. 7. 8~48. 7.13	1	2,372
2	合成繊維工場新設計画調査	ポリエステル、ポリエステル/ビスコースを原料とした繊維製品を生産するための織布、染色仕上等の工場を建設稼働させることが、技術的、経済的に可能か否かについて検討するため、関連資料収集、既存工場の活動状況、繊維関連品の需給関係および、輸出入の状況等について調査。	51	海	52. 2.24~52. 3.17	7	16,593

タイ王国

総括表

Kingdom of Thailand

首都：バンコク

通貨単位：バーツ

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	558	208	170	22	28	148	22	92	169	243	374	32	56	189	356	140	2,807	1,705,406
調査団派遣																	1,442	1,327,720
専門家派遣	201	66	205	4	16	27	9	142	105	157	305			23	56	126		3,479,872
協力隊派遣																		
機材供与																		3,280,483
その他																		50,382
合計																		9,843,863

事業別実績

【一般の技術協力】

研修員受入事業

年度	業種 計 (人)	業種																金額 (千円)					
		農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他						
29年度	22	15	6								1									174,273			
30 "	25	6	4								1						14						
31 "	19	12	2	1	1						1				2								
32 "	52	17	1	2	1					8	1			1	4	4		1	10		2		
33 "	94	28	3							9				3	2	2	3		33		5	6	
34 "	108	44	2	2						3				4	1	9	6	5			23	6	3
35 "	157	51	10	7	2	1	6			2	3	12	8	4	10	18	10	13					
36 "	110	11	4	4			8			5	16	7	18	3		19	9	6					
37 "	70	8	2	6	2		3				4	6	8	1		16	10	4					
38 "	123	32	8	19	2		1			4	4	10	16			13	13	1					
39 "	111	23	7	8			5			2	7	12	15			7	22	3				41,199	
40 "	96	13	3	5			4	1	3	9	19	16	1			2	13	7				48,065	
41 "	165	26	18	9			2	7	1	2	13	28	17	1	1	12	24	4				69,256	

タイ

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
42	"	112	20	4	6	1	1	4		5	11	16	16	2	1	2	22	1	70,276
43	"	171	16	10	9		2	15	1	9	8	20	34	1	3	2	30	12	79,578
44	"	246	36	42	20	2	2	20		10	17	13	33	4	3	3	34	7	104,700
45	"	170	24	10	7		2	10		8	14	13	30	2	5	4	29	12	89,044
46	"	180	29	6	12		6	10	2	5	10	15	38	3	3	3	20	18	121,150
47	"	128	28	3	11		1	9		4	5	12	19	1	11	2	12	10	111,987
48	"	132	17	6	7	1	3	5	1	9	10	12	19	1	7	6	14	14	126,124
49	"	127	18	15	8	1	4	7	2	3	11	9	19		1	1	20	8	137,032
50	"	170	29	20	10	4	2	5	8	11	8	14	22		6	6	20	5	238,527
51	"	191	27	22	18	5	2	6	5	6	14	10	32		5	2	33	4	281,374
29～合計		2,779	530	208	170	22	28	148	22	92	169	243	374	32	56	189	356	140	1,692,585

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
30	年度	1	1																131,846
31	"	10		7				3											
32	"	9	2	7															
33	"	1											1						
34	"	8	1					3				4							
35	"	21	4	3						2		9	3						
36	"	14	3									1	10						
37	"	7						3		1			1			2			
38	"	15					5	1				4	5						
39	"	10	2		1			2				1	1			1		2	
40	"	15								1		9	4					1	51,469
41	"	14	3		2		1				1		5			1		1	66,712

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額
																			(千円)
42	"	34	2	4	7	2				6	9	4							103,245
43	"	19	4				1			6		6				1		1	146,136
44	"	19	2	8	2			1		4						1		1	204,149
45	"	20	1	1	6					1	2	5				1		3	217,374
46	"	18	2		4					1		9					2		203,604
47	"	19	6	7								5						1	200,470
48	"	5									1							4	178,113
49	"	16	3		3	2				2		2						4	244,548
50	"	19	1		1					6		8				2	1		266,818
51	"	23							2	7		9				1	4		151,567
30	～合計	317	37	37	26	4	7	13	2	37	13	76	30			10	7	18	2,208,296

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費(千円)
1	脳外科用機材	Somdet Chaopray 病院	39	6,498
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	40	481
3	熱帯医学調査用機材	国立医科大学	40	2,366
4	語学研修用機材	D. T. E. C.	42	4,239
	(同上43年度支出分)		43	270
5	港湾水理観測機材	港 湾 局	45	2,113
6	水道水源調査用機材	公共事業局	46	8,992
7	窯業訓練用機材	工業省科学局窯業研究所	46	9,092
8	胸部外科研究機材	ナコルンラジンマ病院	46	1,543
9	動物ワクチン機材	畜 産 局	48	14,381
10	がん対策用機材	チュラロンコン大学	48	1,323
11	巡回診療車他	保 健 省	49	17,409
12	視聴覚教育機材	交通省陸運局/家族計画委員会	49	1,286
13	自動車検査機材	交通省陸運局	49	6,323
14	電気技術者訓練機材	電気技術者訓練センター	50	11,983
15	淡水魚増養殖用機材	水産局淡水漁業部	51	9,120

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団				専 門 家			機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費		人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	千 円	継続	新規	千 円		
電気通信訓練センター／ モンクット王工科大学 協定等の種類：協定 (日本・タイ技術協力 協定) 署名年月日：35.8.24 協力期間：35.8～38.8 (延長)：38.8～ 40.8 実施調査：34.8.5～ 34.9.7 実施調査：44.9.9～ 44.9.23 巡回指導：47～ (バクスタン電通センター タイ・モンクット王工 大、イラン電通センタ の3センターの巡回指 導、経費 $\frac{1}{3}$ 、世界一般 参照)	昭和34年8月に実施調査団を派遣し、タイ側との交渉と	34	実施調査		※4	※1,438				48,749		
	調査を行った結果、バンコック北郊12キロのノンブリに技	35						7	5,010	19,570		
	術訓練センターを設置することに決定し、翌昭和35年8月	36						7	1	15,752		
	24日に協定が正式調印された。この協定に基づきわが国より	37						7		16,022	2,033	
	電話交換関係機器等総額6,832万円におよぶ機材を無償	38						1	9	25,331	15,615	
	供与するとともに、技術指導要員として理事長以下7名を派	39						10	※1	19,062	17,290	
	遣して昭和36年2月に本センターは開設された。	40						10	※6	9,338		
	本センターの訓練は、電気通信施設の設置、操作および保	41						※6		...		
	守の分野でタイ人研修員の養成を目的とし、タイ国電気通信	42						※6	※4	...		
	関係機関よりの委託生および一般よりの公募生を対象として、	43						※4	※4	...		
	(1)電話交換、(2)放送電話、(3)マイクロウェーブ、(4)電信無線	44	実施調査	※2	...	※8				...	2,500	
	通信、(5)テレビ放送、(6)ラジオ放送の6部門について訓練を行った。	45				※8	※4			...	29,150	
	本センターはタイ文部省の意欲的な教育開発計画によって	46				※8	※2			...	3,627	
	昭和39年に、ノンブリ電気通信大学に発展した。さらに昭	47	巡回指導	(2)	(406)	※5	※5			...	66,047	
	和45年には上記大学を中心に、タイ・西独協力による工業	48	(同上48 年度支出)		22	※7	※3			...		
	高専およびUNESCO協力によるノンブリ工業高専の3校	49				※8	※5			...		
	を合わせ、モンクット王工科大学となった。	50				※5	※8			...		
	本センターの協定協力期限が満了した昭和40年8月以降	51				※	13			...	1,900	
は、わが国はタイ側において引き続き困難な部門に限りコロン												
ボプラン専門家の派遣による協力を行った。												
なお、同大学の学生数増員計画に伴うラカバン新校舎移転												
計画に対し、わが国は約10億円の無償資金協力を実施した。												
[カウンターパート受入]												

年度	35	36	39	40	41	42	45	46	47	48	49	50	51
人数	4人	2人	2人	5人	1人	4人	1人	3人	4人	6人	5人	7人	1人

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数	経費	人数	経費				
				継続	新規	千円	千円				
ウイルス研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.11.25 協力期間：36.11～ 39.11 (延長)：39.11～ 41.5 ----- 実施調査：36.6.4～ 36.6.24	タイ国のウイルス性疾患による死亡率はきわめて高く、これに対する医療施設の普及、環境衛生の改善が急務とされていた。このためタイ国政府はわが国に対し、ウイルス性疾患の撲滅のため医療技術協力を強く要請してきたので、わが国は同国にウイルス研究センターを設置する方針を決め、昭和36年6月調査団をタイ国に派遣し、バンコック市内に設置を決定、同年11月協定が調印された。 この協定に基づき、わが国が電子顕微鏡、血清等研究機器、組織培養法研究機器、動物実験機器等を無償供与し、その額は当初供与および追加供与の機材を含めて、これまで総額4,500万円に達している。 本センターは、他の訓練センターとおもむきを異にし、研究所としてタイ国におけるウイルス性疾患に関する実態調査、臨床的検討および防疫対策の研究、ウイルス研究におけるタイ側職員の養成ならびにタイ国の研究機関の指導等を目的とするものである。 研究内容としては、疫学調査、ウイルス性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの製造ならびに検定に関する研究、ウイルス性疾患の調査、その他衛生行政に関係あるウイルス研究等であり、訓練内容としては、ウイルス研究の基礎的技術としてウイルスの保存・取扱法、動物実験法、培養法、血清反応およびウイルス性ワクチンの製造ならびに検定法を教えている。 本センターは、昭和39年11月をもって当初の協定による協力期間を終了したが、タイ側の強い要望もあり、協力期間を昭和41年5月まで1年半延長した。 昭和41年5月以降はコロポ計画によって専門家を派遣、また、昭和42年4月からは医療協力事業として協力を行った。	36	実施調査		※3	※1,102			4,512		
		37						3	2,912	38,005	
		38						2	1,462		
		39						3	4,970		
		40						3	2,891	2,018	
		41						3	1,932		
		41						※2	...		

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)							
				人数	経費	人数	経費									
				継続	新規	千円	千円									
	[カウンターパート受入] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> </table>	年度	36	38	39	人数	3人	1人	2人							
年度	36	38	39													
人数	3人	1人	2人													
ソンクラ道路建設技術 訓練センター	タイ国では支線道路の開発がきわめて遅れており、これが 同国の経済開発に大きな障害となっていた。このため、タイ 国政府はその行政機構を改革して各地にパイロットブールを 設立し道路建設を促進することとなった。東北部においては オーストラリアの援助によりコンケンのパイロットブールを 設置したが、ついで南部についても、パイロット・ブール設 置のためわが国の援助を強く要請してきた。これに対しわが 国は、昭和38年9月に予備調査団、昭和39年5月には実 施調査団をそれぞれ派遣し、バンコック南方700キロのソ スクラ市にセンターを設置することに決定、同年11月6日 に協定が調印された。 本センターの目的は、道路の設計、建設、維持ならびに道 路建設に利用される機械の操作につき、タイ国人技術者に訓 練と指導を与えることにあるが、これをサムロン～ナタウィ ー間約60キロの道路を利用、訓練過程において道路の建設 が行われる点に特色がある。このため本センターでは建設機 械の運転とその修理、整備に関する訓練をそれぞれ別のコー スに分けて行い、高等学校卒業程度の訓練生に対して、各種 建設機械を運転し、実際の道路建設にその技量を十分活用し うる技術者をつくりあげるとともに、これら機械の基礎的理 論を実際に習熟した人材を養成することを主眼としているも のである。	38	事前調査		(4)	...										
協定等の種類：協定		39	実施調査		4	2,295	10	6,902	14,2607							
署名年月日：39.1.16		40					10	21,599	39,074							
協力期間：39.11～ 43.1.1		41					10	21,833	19,683							
		42	実施調査	※3	10	3	24,105	88,452						
		43					13 切替 (※9)		11,677	1,398						
		43							...							
		44					※2	※2	...							
開通式：43.11.14		45					※2		...							
事前調査：38.9～ (事業団予算にあらず)		46					※2		...	※ 3,741						
実施調査：39.5.25～ 39.6.18																
実施調査：42.1.2.14～ 42.1.2.28																
調査 調査期間：	(スリランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	39			(1)	(127)				(127)						

ク
イ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)																		
				人数		経費																					
				継続	新規	千円	千円																				
スラタニ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46.5.19 協力期間：46.5～51.5 (延長)51.5～52.5 事前調査：45.5.25～ 45.6.25 実施調査：45～ 巡回指導： 巡回指導： 機械修理：48.10.8～ 48.10.19 巡回指導：50.5.11～ 50.5.24 (マレーシア船舶機関 士養成計画、タイ・ス ラタニ道路建設センタ ーの2センターの巡回 指導、経費折半、アジ ア一般参照) 機械修理：51.8.10～ 51.8.24 エバリュエーション調査： 52.2.1～52.2.15	本センターは南部タイ開発計画の一環として、スラタニ市 からマレー半島東海岸をナコンシタマラート市に至る路線に 沿ってスラタニ～シジョン間約70Kmの道路を建設すること によって、経済交流を活性化するとともに、この道路建設を 通じて道路設計、施工維持、並びに建設機械の運転、修理お よび整備に関するタイ側技術者の訓練、養成を行うことを目 的とする。 本センター設立に関する協定は昭和46年5月19日に締 結され、協力期間は5年間であったが、昭和50年1月にシ ジョン～タサラ間40Kmが追加され、協定期間も1年延長さ れ、昭和52年5月までの6年間となった。 (カウンターパート受入)	45	事前調査		※6																						
		45	実施調査		10	1,313																					
		46	巡回指導		2	660		10	28,906	351,513																	
		47	巡回指導		2	794		10	31,070	139,667																	
		48	機械修理		2	907		10	47,969	99,812																	
		49						10	49,520	1,070																	
		50	巡回指導		(2)	(687)		11	57,168	106,174																	
		51	(同上51 年度 支出分)			64																					
		51	機械修理		2	1,615		12	3	59,247	22,217																
		51	エバリュエ ーション調査		3	1,709																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>43</th> <th>45</th> <th>46</th> <th>47</th> <th>48</th> <th>49</th> <th>50</th> <th>51</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>		年度	43	45	46	47	48	49	50	51	人数	1人	1人	2人	4人	4人	3人	4人	6人								
年度	43	45	46	47	48	49	50	51																			
人数	1人	1人	2人	4人	4人	3人	4人	6人																			

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)	
				人数		経費				
				継続	新規	千円	千円			継続
東北タイ職業訓練センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.12 協力期間：52.12～ 56.12	タイ政府は、1976年10月から始まった第4次経済社会開発5カ年計画の目標として、雇用機会の増大、所得格差の是正、地域開発等を掲げ、その具体的施策の一つとして職業訓練施設の拡充を計画しているが、本計画の一環である東北タイ職業訓練センター設置に係る技術協力をわが国に要請してきた。 これに応えわが国は昭和51年10月事前調査団を派遣して設置計画の内容、規模等につきタイ国の事情を調査し、本センター設置のための技術協力に着手することは妥当であるとの結論を得た。なお、本センターの建設は無償協力により実施する予定であり、昭和52年1月には本センター建設計画基本設計のため、実施設計調査団が派遣された。(開発調査事業参照)	51	事前調査		4	3,259				3,259
家具産業開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.25 協力期間：51.11～ 54.11	タイ国において、家具産業は伝統的デザインを承継する古い産業の一つであるが、産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため、タイ工業省は工業振興局傘下のISI(Industrial Service Institute)を中心に家具産業の振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行うことにより、家具産業の育成強化を目指し、わが国に技術協力を要請してきた。 これに対してわが国は、昭和51年11月実施調査団を派遣し、本センター設置についてタイ側の実情を調査するとともに、協力のすすめ方について協議を実施し、その結果、同年11月25日R/Dに署名した。	51	実施調査		4	3,745				3,745

タイ

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
薬品研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.6.28 協力期間：42~48.3 フォローアップ：48.4~ 50.3 ----- 視察団：44.3.8~ 44.3.14 年次協議：46.9.1~ 46.9.15 年次協議：47.1.25~ 47.1.29 ----- 国内協力機関： 国立衛生試験所 中央胸部病院	タイ国では現在でも一般民衆の相当部分が伝統的な薬草による治療を行う「草医」に頼っているが、他方これらの400~800種の薬物に関する科学的研究体制は整備しておらず、公衆衛生行政の基礎を固めるうえからも改善が必要とされている。こうした背景のもとで、昭和39年、タイ国公衆衛生省の要請にもとづいて医療協力が開始され、昭和40年度には、2名の研修員を受入れ、昭和41年度より専門家を派遣し、また、昭和42年度より機材供与事業が実施され、これまでアミノ酸分析器、ポリグラフ、万能現象オンロスコープ等の医療器材が供与された。 本プロジェクトはR/Dによる協力を昭和47年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。	41					1	...			
		42					1	1	...	8,483	研究機材
		43	視 察	((4))	...		1		...	10,263	アミノ酸分析器
		44					1	1	...	6,324	ポリグラフ
		45					1	2	...	5,020	電磁血流計
		46	年次協議	((2))	...		1	1	...	1,194	万能現象 オンロスコープ
		47	年次協議	((3))	...		3	3,348	...	⑧ 824 3,397	ポリグラフ
		48							433		
		49					2	1,492	...	⑧ 920	
中央胸部病院 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：37~45.3 ----- 視察団：44.3.8~ 44.3.14 国内協力機関： ⑧ 結核予防会	本件は、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、昭和41年度麻酔学専門家1名、昭和42年度結核研究専門家およびダニ学専門家各1名、昭和43年度および昭和44年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。	41					1	...			
		42					1	2	...	1,418	結核研究用機材
		43	視 察	((4))	...		1	1	...	3,260	臨床検査用機材
		44						1	...		

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材		
				人数	経費	人数	経費				
				継続	新規	千円	千円				
ウイルスセンター 協定等の種類：協定 (日・タイ技術協力協定) 署名年月日：36.11.25 協力期間：36～48.3 フォローアップ：48.4～ 51.3 ----- 視察団：44.3.8～ 44.3.14 年次協議：46.9.1～ 46.9.15 年次協議：47.1.25～ 47.1.29 国内協力機関： 大阪大学微生物病研究所	同センターは昭和36年11月、日本・タイ両国で調印された協定にもとづき、昭和37年度海外技術訓練センターとして開設され、その後、昭和42年2月開所した。 昭和41年以来、多数の専門家を派遣するとともに、アルボウイルス研究用機材、免疫化学等のガラス、試薬等の医療器材を供与し、同国におけるポリオ、狂犬病、インフルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の解明、その対策の確立に寄与した。また、本件プロジェクトは、地方2カ所にサービスステーションを設置して顕著な成果をあげ、高く評価された。 昭和47年12月の年次協議において、当初の目的は一応達成されたと認め、昭和48年度末で終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。 (技術協力センター事業を参照)	41				※2	※2	4	...	19,646	電子顕微鏡
		42					4	8	...	4,691	冷凍遠心器
		43	視察	4	...	4	5	...	4,827	アルボウイルス研究用機材	
		44					3	5	...	6,663	
		45					2	3	...	3,072	ホモンナイザー
		46	年次協議	2	786	2	3	...	9,385	乾燥滅菌器	
		47	年次協議	3	...	2	2	7,499	⊕ 658 4,525	電子リコーダー	
		48					1	1	5,801	⊕ 64 1,597	ラントクルーザー
国立病院(診察団) 協定等の種類：R/D 署名年月日：41.8.22 協力期間：41～44.7 ----- 実施調査：41.8.8～ 41.8.24 視察団：44.3.8～44.3.14	昭和41年8月、タイ国の各地域の中心となる病院を基地に、長期的な巡回診療を行うべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施調査団を派遣し、この結果、6名からなる診療団2チームをスリサケット地区およびプリムラ地区に派遣する旨のR/Dを取り決めた。 昭和41年度は、昭和41年12月から昭和42年1月にかけて、スリサケット地区およびプリムラ地区に各1チームの診療団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。	41	実施調査	4	...		14	...	22,588	X線車、X線装置、心電計	
		42					11	14	...	23,828	医薬品
		43	視察	(4)	...	10	9	...			
		44					5	...			

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材		
				人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	千 円				
国内協力機関： 日本赤十字社、 順天堂大学他	また、昭和42年度14名、昭和43年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材および医薬品等を供与した。 本協力は、昭和44年7月、5名からなるスリザグット診療団の帰国によって終了した。										
マヒドール医科大学熱帯 医学部 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：40～47.3 国内協力機関： 東京大学医科学研究所 新潟大学医学部	昭和34年度にタイ国政府より熱帯病を媒介する蚊およびダニの撲滅のための協力要請があり、これを受けて、わが国は東京大学等の協力の下に専門家を派遣する一方、分離用遠心機、顕微鏡等の機材供与を実施した。	41				1	2	...			
		42				2	3	...	3,335	分離用遠心器	
		43				2	3	...	10,484	顕微鏡	
		44				2	1	...			
		45				2	1	...			
		46				1		...	2,103	顕微鏡	
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：43.4～45.3 予備調査：42.5.15～ 42.6.4 実施調査：43.9.21～ 43.10.5 視察団：44.3.8～ 44.3.14 国内協力機関：厚生省 国立予防衛生研究所	タイ国からの経口ポリオワクチン50万人分供与の要請に応え、わが国は昭和43年9月実施調査団を派遣し、本計画の実施方法等について打合せを行い、R/Dを取り決めた。 協力内容は、原則として単年度の協力とし、経口生ポリオワクチン50万人分の供与、投与関係機材の供与および専門家の派遣のプロジェクト協力によることである。 その結果、昭和43年度、生ポリオワクチン25万人分(50万ドース)を供与し、派遣専門家の指導により、バンコク地区に対し投与を行った。	42	予備調査		3	...					
		43	実施調査		4	...		3	...	23,333	生ポリオワクチン (25万人分)
		43	視 察		((4))	...					
		44					2	...			
精 神 病 院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和42年度、神経外科および麻酔の専門家各1名を継続派遣するとともに、電子医学専門家1名を新規に派遣した。 また、ポリグラフ等診断用機材を供与した。	42					※2	1	...	4,551	
		43								4,030	ポリグラフ等診 断用機材

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材			
				人 数	経 費	人 数	経 費					
				継続	新規	千 円	千 円					
国立がんセンター 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.19 協力期間：42.7～52.3 実施調査：42.7.5～ 42.7.19 視察団：44.3.8～ 44.3.14 年次協議：46.6.7～ 46.6.19 年次協議：49.1.19～ 49.2.28 エバリュエーション調査： 52.2.15～52.2.24 国内協力機関： 国立がんセンター	本件プロジェクトは昭和41年度より協力が開始され、当初は早期がん発見クリニック創立のため、昭和42年より5カ年計画で専門家派遣、機材供与、研修員受入れの三本柱の協力を実施し、昭和43年12月に同センターは開所した。昭和45年5月、東京で行われた年次協議において、第2段階の協力として、付属病院の建設にともなう外科、放射線、臨床検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または強化のための医療協力の要請に対し、日本側は協力することを決め、建物竣工は昭和46年2月を目標とすることで合意をみた。しかし、タイ側による病院建設は予定より大幅におくれた。昭和46年6月の年次協議の結果、3カ年の協力延長要請、また昭和49年2月の年次協議の際にはさらに2カ年の協力期間の延長要請があり、日本側もこれに合意した。遅延していた病院建設も昭和50年12月に完成し、昭和51年1月から入院患者収容も開始され、必要に応じ手術も行われている。ここにいたり、タイ国立がんセンターは、早期発見、診断および治療の機能を有するがんの総合病院としての活動を開始した。	42	実施調査		3	...			35,776	X線装置、検査用機材		
		43	視 察		(4)	...		25	...	66,898	X線装置	
		44						7	19	...	58,577	放射線治療器
		45						5	14 18	...	27,751	手術用照明灯
		46	年次協議		2	784	2	4 21	...	92,005	リニアック装置	
		47					1,303	6	4	6,470	③ 37 34,112	外科用X線TV装置
		48	年次協議		4	1,488	1	13	12,673	③ 559 29,871	分光光度計	
		49					80	1	9	10,134	③ 577 39,663	回転横断撮影装置
		50						6	12	15,793	③ 3,578 59,073	X線がん深部治療機
		51	エバリュエーション調査		4	1,985	4	10	11,880		36,191	X線がん深部治療機
		ラマチボディ医科大学 ①眼科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.5.30 協力期間：43～50.3 国内協力機関： 順天堂大学 ②実験病理部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.10 協力期間：44～48.3	昭和43年度にラマチボディ医科大学に病理および眼科両部門が開設されたことにより、タイ国政府はわが国に対し、ラマチボディ医科大学学生に対する病理および眼科両部門の研究および教育面に関する協力を要請してきた。これに対してわが国は調査団を派遣して、タイ国政府と実施方法等について打合せを行い、協力を約束した。両部門に対する協力のうち、実験病理部門は和歌山県立医大、大阪大学医学部、同徹研および奈良県立医大、眼科部門は順天堂大学の協力のもとにそれぞれプロジェクト協力を実施し、これまでに電子顕微鏡、多様途監視記録装置等の機材を供与し、また専門家派遣および研修員受入を行った。	43	実施調査		2	...		2	...	9,362
43	視 察				(4)	...						
44								1	4	...	7,525	
45	実施調査				3	...	4	3	...	23,024	眼科用器材 電子顕微鏡	
46								4	4	...	16,735	多様途監視 記録装置
47								2	4	10,361	③ 1,008	
48											844	眼球運動誘発 装置
49									1	1,034	1,981	データレコーダー
50											25,661	透過型電子 顕微鏡
51									1	779		

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
国内協力機関： 和歌山県立医科大学 大阪大学医学部 実施調査：43.5.25～ 43.5.30 視察団：44.3.8～ 44.3.14 実施調査：46.2.3～ 46.2.13	なお、昭和51年度は、前年度供与した電子顕微鏡据付のため、単発専門家派遣により専門家1名を派遣した。								
栄養研究所 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： フォローアップ： 国内協力機関： 国立栄養研究所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和44年度、国立栄養研究所の協力により、アミノ酸分析専門家2名およびアミノ酸分析機据付専門家1名の合計3名を派遣した。	44					3	...	
食品分析 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関： 厚生省 国立衛生試験所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和47年度、国立衛生試験所の協力により、食品添加物、残留農薬の規制指導のため専門家1名を派遣した。	47					1	408	
医療機材管理技術巡回指導班 調査期間：48.3.15～ 48.4.6 (23)	(ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	(4)	(2,343)				

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人数	経費	人数	経費			
				継続	新規	千円	千円			
家族計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.25 協力期間：49.10～ 54.3 基礎調査：49.3.20～ 49.3.31 実施調査：49.7.8～ 49.7.26 国内協力機関： (財)家族計画国際協力財団	昭和49年3月に派遣した医療協力基礎調査団の結果にも とづき、同年7月に医療協力実施調査団を派遣し、協力分野、 協力内容、協力期間等具体的にR/Dにて取り決める。 協力内容は、人口抑制政策の面より器具等を供与して使用 普及を図るとともに、広報車等を利用して家族計画に関する 普及宣伝ならびに教育、講演等を実施する。	48	基礎調査		5	2,324				
		49	実施調査		(4)	340 (1,904)				
		50							66,558	視聴覚機材、 避妊具
		51							78,312	小型トラック
医療機材修理班 調査期間：48.1.24～ 48.1.23 (20)	(ビルマ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理		(7)	(3,726)				
巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5 (20)	(インド、スリランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導		(4)	(954)				
(大学教授)	(ラオス、タイ) アジア一般を参照のこと。	48					(1)	(313)		
地域保健活動向上計画 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.2.2 協力期間：51.4～56.3 基礎調査：49.1.25～ 49.1.218	昭和49年11月、医療協力基礎調査団を派遣し、タイ国 政府の協力要請を基礎的に調査、打合せを実施した。 昭和51年1月には、医療協力実施調査団を派遣し、タイ 国政府とR/Dを取決め、農村地域における公衆衛生対策に 関してプロジェクト方式により協力をすることになった。 昭和50年度からは専門家派遣を開始し、また、昭和51 年度からは機材供与も開始した。	49	基礎調査		5	3,921				
		50	実施調査		5	3,195	2	1,124		
		51					7	8,558	2,754	マイクロタイター セット

タ
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数	経費	人数	経費		
				継続	新規	千円	千円		
実施調査：51.1.20～ 51.2.3									
国内協力機関： 大阪大学微生物学研究所									
家族計画実施調査 調査期間：49.7.8～ 49.7.26 (19)	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	(4)	(1,122)				
(大学教授)	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49				(1)	(262)		
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ, スリランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	(7)	(3,576)				
医療機材修理班 調査期間：51.3.31～ 51.4.21 (22)	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	(6)	(5,602)				
医療機材修理班 調査期間：52.3.15～ 52.4.8 (25)	(スリランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	7+1	(5,575)				
王母殿下医療奉仕財団 (特別機材) 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	単独医療機材供与	51						5,851	患者移送車

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数		経 費				
				継続	新規	千 円	千 円			
養 蚕 開 発 協定等の種類：R/D (タイ国における養蚕 開発への技術協力に関 する討議議事録) 署名年月日：44.3.7 協力期間：44.3~47.3 協定等の種類：R/D (同上(第二次)) 署名年月日：47.3.8 協力期間：47.3~50.3 協定等の種類：R/D (同上(第三次)) 署名年月日：50.3.5 協力期間：50.3~53.3 ----- 基礎(事前)調査： 43.7.3~43.7.23 実施調査：44.2.18~ 44.3.10 巡回指導：45.2.26~ 45.3.18 巡回指導： 45.7.27~45.8.10 46.1.9~46.1.28	タイ国は、年々増大するタイシルクの需要、輸出増加傾向 に対応するため、輸入に依存していたたて糸用の生糸の自国 内供給を図るため、また、東北部農家所得の増大を目指して、 わが国に養蚕協力の要請をしてきた。この要請を受けて、わ が国は、昭和44年3月7日討議議事録のとりまとめを行 い、コラート養蚕研究訓練センターにて技術改良、訓練の開 始を実施した。さらに、昭和47年3月7日、コラート養蚕 研究訓練センターで確立された技術を移行普及する目的で設 置されていた4サブセンターを中心に3カ年間の延長を行っ た。昭和49年11月、本協力に対するエバリュエーショ ン調査団を派遣し、プロジェクトの評価、今後の方針を策定 したところ、タイ国は、6カ年間の我が国の技術協力の成果 を高く評価し、4サブセンターを中心に10~12カ所の養 蚕パイロット村を設置する計画をたて、このパイロット村に 対する協力を強く要望した。また、同調査団も、この観点か ら再延長の必要性を結論づけたため、昭和50年3月7日第 3次R/Dをとりまとめ養蚕パイロット村を中心に協力を実 施している。	43	事前調査		5	3,134				5,482
		43	実施調査		5	2,348				
		44	巡回指導		4	Ⓐ 270 1,704	4	13,067	68,128	83,169
		45	巡回指導		3	Ⓐ 312 1,881	4	21,578	55,677	79,448
		46	巡回指導		6	Ⓐ 1,018 2,120	6	31,611	52,713	87,462
		47	巡回指導		5	Ⓐ 1,047 2,126	6	45,314	49,377	97,864
		48	(同上報告書)			Ⓐ 311				
		48	巡回指導		5	Ⓐ 616 2,690	10	49,811	46,909	100,328
		49	エバリュエーション調査		4	Ⓐ 467 2,117	7	57,116	Ⓐ 593 57,409	117,702
		50	計画打合せ		4	Ⓐ 506 2,133	7	59,825	Ⓐ 276	62,740
		51	巡回指導		4	Ⓐ 254 2,577	7	58,278	Ⓐ 709 87,584	149,402

タイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団 体		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)
				人 数		経 費			
				継続	新規	千 円	千 円		
巡回指導： 46.12.11～46.12.25 47. 2.27～47. 3. 9 巡回指導：48.3.22～ 48.4.11 巡回指導：49.2.23～ 49.3.15 エンバリュエーション調査： 49.11.1～49.11.15 計画打合せ：50.8.25～ 50.9.8 巡回指導：51.1.1.30～ 51.1.2.16									
東南アジアかんがい計画 基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24 (27)	(インドネシア, ラオス, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査		(8)	(2,040)			(2,040)
家畜衛生協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：5.2.3 協力期間：5.2.3～5.5.3 実施調査(一次)： 51.9.22～51.10.16 実施調査(二次)： 52.2.17～52.3.3	家畜衛生事情の改善を図ることを目的として次の事業を行 う。 1. 中央政府に対する家畜衛生企画協力。 2. 家畜衛生センターを中心とする家畜疫病の診断および調 査防疫。 3. 口蹄疫センターを中心とする口蹄疫ワクチン大量製造培 養技術の確立と口蹄疫の診断。 なお、口蹄疫センターは無償援助による建設が予定されて いる。	51	実施調査 (一次)	5	} ④ 37 6,198				6,235
		"	実施調査 (二次)	3					

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数		経費					
				継続	新規	千円	千円				
かんがい農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：5.2.4 協力期間：5.2.4～5.7.4 ----- 事前調査：5.1.5.10～ 5.1.6.3 実施設計調査（事前打合せ）：5.1.1.30～ 5.1.1.2.1.4 実施設計調査：5.2.2.1.3 ～5.2.4.1.3	タイ国の水稲単位面積の収量の増大および水稲二期作面積の拡大により米作増産を図るため圃場整備の推進および営農技術ならびに営農組織等の改善普及を主たる事業とする次の協力を行う。 1. プロジェクトセンター：周辺地域の開発計画に対する助言および総括的業務。 2. チカオピアパイロットプロジェクトおよびメクロンパイロットプロジェクトにて次の活動を行う。 イ、輸中堤、圃場整備の計画および建設。 ロ、試験圃場での実用試験および訓練。 ハ、農民組織の育成強化。 3. 試験および訓練プロジェクト：改良農業技術の訓練。	51	事前調査		5	5,041		3	6,453	3,880	35,322
		"	実施設計調査（事前打合せ）		3	19,948					
		"	実施設計調査		15						

開発技術協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数		経費					
				継続	新規	千円	千円				
一次産品開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間： ----- 実施調査（一次）： 4.3.2.1.9～4.3.3.3.1 実施調査（二次）： 4.3.3.2.5～4.3.4.2.6	昭和42年度および昭和43年度の二次にわたり調査団を派遣し、本協力の対象品目をケナフ、油糧種子、カッサバ、とうもろこし、マイロ、タバコの6品目とすることに決定するとともに、各品目ごとの問題点と技術協力の実施構造をまとめてタイ側に提示、その同意を得た。すなわち、本協力は、油糧種子（大豆、ひまし、ごま、落花生等）、飼料作物（とうもろこし、マイロ、カッサバ）およびケナフの生産性の増大、生産コスト低減、品質の向上を図ることを目的としている。このうち、ケナフについては、昭和43年度において、規格検査については昭和44年度において、それぞれ実施済みである。また、大豆開発については、昭和45年4月から5月にかけて4名の専門家を派遣するとともに、必要資機材の供与を行い（タイ・大豆開発協力を参照）、同年オイルン	42	実施調査（一次）		4	4,433				4,433	
		42	実施調査（二次前）		7						
		43	実施調査（二次後）		4	3,383		7	4,074	41,745	49,202
		44				285				4,955	5,240

タイ

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)		
				人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規
	ードラボラトリーおよび、とうもろこし開発協力にかかる調査を実施した。 (注) 一次産品開発協力プロジェクトは、当初、協力の対象品目を、ケナフ、油糧種子、カッサバ等6品目とし、単一プロジェクトとして、協力を開始したが、その後大豆、オイルシードラボラトリー、とうもろこし等、協力対象をしばって協力を実施すべく分化していった。分化後のプロジェクト協力について以下のとおりである。										
大豆開発協力 協定等の種類：覚書 署名年月日：4.3.4.2.3 協力期間：4.3.4~5.1.4 巡回指導：4.6.8.1.5~ 4.6.9.4 巡回指導：4.8.3~ 巡回指導：5.0.3.1.9~ 5.0.4.4 巡回指導：5.1.2.1.9~ 5.1.3.4	タイ国はとうもろこしと米を除く同国の有望な農産物の一つである油糧種子とりわけ大豆を国内油脂工業の原料、国内蛋白源あるいは輸出農産物として、その生産振興に努力してきた。協力事業開始後、生産高もあがり輸出品としても次第にその地位を高めつつあるが、依然として生産性および品質の点で米国や中国産のものに劣り改善の余地がある。 わが国は大豆の増産、品質改善および流通コスト低下の分野にわたる研究活動をチェンマイ近郊メジョ農業試験場を中心に行ってきた。 昭和45年以来、本プロジェクトは同国の大豆生産とその研究水準の向上に寄与してきたが、その成果として雨期作向け、サビ病抵抗性・多収・耐倒伏性の1系統および乾期作向け高油分・多収・耐烈寒性の1系統を固定し、新品種にできる見通しを得、またカウンターパートを中心とするタイ側研究者の研究および技術の水準が向上したことにより、タイ側の自立化についてもその展望を開いた。 昭和51年2月、巡回指導調査団を派遣し、新品種育成の最終段階における技術指導を行うとともに、本協力の終結に関してタイ国関係者と協議し、前述の協力の成果をふまえ、次のとおり合意した。協力は昭和51年度4月に終結し、今	44						38	29,267	29,305	
		45					4	11,620	44,742	56,362	
		46	巡回指導	4	2,194	3		11,337	5,570	19,101	
		47	巡回指導	4	2,205	3	2	14,132		16,337	
		48			1	623	3	2	11,991	7,153	19,767
		49	巡回指導		4	Ⓐ 220 2,311	2	1	9,935	Ⓑ 22 13,661	26,149
		50	(同上報告書)			Ⓒ 84					
		50	巡回指導		4	Ⓓ 455 2,178	2	2	13,455	Ⓔ 17 7,579	23,768
		51	(同上報告書)			Ⓕ 73					
		51				Ⓖ 87	1		60	3,073	3,293

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団			専門家			機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数		経費	人数		経費		
				継続	新規	千円	継続	新規	千円		
	後の指針として日本側は育種のマニュアルを作成し提出する。 さらに大豆開発事業に関し協力を必要とする場合は、新たな 案件として取り扱う。										
オイルシード・ラボラトリー 協定等の種類：覚書 署名年月日： 協力期間：45.11～ 50.11 巡回指導：49.3.20～ 49.3.31	昭和43年、タイ国の要請にもとづき、技術協力実施調査 団が派遣され、油糧種子、ケナフ、タバコ、カッサバ、とう もろこし及びタビオカの6品目に関する技術協力の問題点及 び必要性について調査した。このうち油糧種子は輸出競争力 を備え高品質種子の開発が可能であり、かつ、タイ国油糧種 子産業の振興を図る目的から技術協力を実施することとし、 覚書を交換した。 技術協力に関するこの覚書にもとづき、タイ国政府から要 請があり、協力が開始された。この要請の中で次の3項目の 協力が要望された。 a. 油糧種子の品質管理及び改良品種の成分分析等のための 研究室の整備 b. 製油及び油脂精製用ミニプラントの設置による適品種の 選定と製油技術の向上 c. 日本における技術研修 昭和44年9月には、タイ技術者の研修が日本で開始され、 翌年3月には、分析用器具、装置及び試薬類が供与された。 しかし、研究所の建物完成に時間がかかり、ミニプラント が同研究所内に設置されたのは昭和47年9月であった。さ らに研究室の開設指導を加藤専門家が昭和48年3月までの 6カ月間行った。また、昭和48年11月から1年間、中里 専門家がタイ技術者に対して、油脂化学、油脂分析技術の指 導ならびに研究の指導を行った。昭和49年3月、巡回指導 班の派遣によりミニプラントの補修等について調査した。 一方、同研究所で使用する水の軟水化装置を完成し、昭和	44							18,824	18,824	
		45							49,102	49,102	
		46									
		47					1	2,139	142		2,281
		48	巡回指導	2	745	1	1	2,860			3,605
		49					1	5	9,623	2,026 18,809	30,458
		50									

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数	経費	人数	経費				
				継続	新規	千円	千円				
	49年10月から3カ月間、2名の搾油技術専門家を派遣し、大豆の抽出、精製の技術指導を行った。 以上の結果、油脂分析、ミニプラントの運転操作等この協力事業の当初目的を果たし、一応の段階を終了したものと判断され、この協力事業は終了することとなった。										
とうもろこし開発協力 協定等の種類：R/D (とうもろこし開発の技術 協力に係る討議事録) 署名年月日：5.1.9.17 協力期間：5.1.9～5.4.9 事前調査：50.3.3～ 50.3.23 実施計画調査：50.1.2.1 ～50.1.2.19 実施設計調査：51.8.3.1 ～51.9.1.9	タイ国国家開発省作用販売局は、農業協同組合の事業として、とうもろこしの増産および協同組合を通じての販売により、とうもろこし地帯における協同組合の育成を図ることを計画し、わが国の協力を要請してきたので、タイ側の計画が実施可能か否か、また、実施する場合の方法、問題点について現地調査ならびにタイ側関係者と折衝し、また信用販売局と農業省農務局間の協力について協議することを目的に調査団を昭和45年度に派遣した。その結果にもとづき、昭和46年度に実施調査団を派遣し協力の内容等について詳細な討議を行い、合意議事録に署名し、協力を実施する計画であったが、10月から開始されるタイ側の予算に本計画にかかる予算措置が講じられていないため、調査団の派遣を一時中断し、昭和47年度の予算化をまわって行うことにしたが、タイ側の租税改訂が始まり、さらにその安定を待つことになった。昭和50年3月、2名からなる事前調査団が派遣された。調査内容はタイ国政府の関係者との会談のほか、メイズの主産地たる中央平原のブラドバド、チャイバタン、タクファ等を訪れ、地方の試験場における試験研究の実態、試験場の諸設備、Locus(防除の概要、センター予定地等を調査した。また昭和50年12月には実施計画調査団が派遣され、チャイバタン郡のセンターを中心に関連展示圃場での協力が必要であるとの確認がなされ、さらに昭和51年8月に実施設計調査団を派遣して、関係圃場等の設計を行うとともに協力のた	45	基礎調査		5	3,130				3,130	
		46									
		47									
		48									
		49	事前調査		2	1,120					1,120
		50	実施計画調査		6	① 319 2,861					3,180
		51	(同上報告書) 実施設計調査		5	② 796 ③ 143 2,975		2	4,820	④ 66	8,800

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)			
				人 数		経 費						
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規	千 円
	めの討議議事録に署名し、チャイバダン機械化センターを総合センターとし、ここを根拠に農協という新技術受容の基盤強化を図りつつ、組合員に対する技術訓練のほか、種子殖事業、適応試験も併せ行い、総合的な効果あるプロジェクトとして実施すべく本格的に協力を開始することになった。											
えび養殖開発協力 協定等の種類：R/D (えび養殖にかかる技術協力に関する討議議事録) 署名年月日：48.3.26 協力期間：48.4~51.3	タイ国政府は、第3次経済社会発展5カ年計画(1972年~1976年)において、えび養殖事業を産業的規模で開発し、えびの対外輸出を増大させることを重要施策の一つとし、えびの輸出向け農水産物増産計画の中で最優先することに決定し、まず、えび養殖の先進国としてわが国に技術協力を要請してきた。	46	基礎調査									
		47	実施調査		5	⊕ 79 2,516				2,595		
		48	(同上報告書)					⊕ 330	7	11,674	44,463	56,467
		49	巡回指導		6	⊕ 424 3,185	3	3	24,791	38,400	66,376	
		50	(同上報告書)					⊕ 85				
		50	巡回指導		6	⊕ 323 3,253	4	1	28,486	⊕ 504 49,913	82,564	
		51	(同上報告書)					⊕ 139				
協定等の種類：R/D (延長)	これにもとづき、昭和47年7月18日から同年8月7日まで調査団を派遣した。その結果、タイ国におけるえび養殖事業開発の可能性は極めて高いとの結論を得た。	51				⊕ 538	4	19,477	24,959	45,113		
署名年月日： 協力期間：51.4~53.3	昭和48年3月、前記調査団の結果について総合的見地から調査協議し、技術協力の具体的内容を策定するための実施調査団を派遣し、合意議事録に署名し、3年間協力することとした。											
基礎調査：47.7.18~ 47.8.7	昭和49年度巡回指導は10月、約3週間の日程で派遣され、バンコクにおいて農業および協同組合省水産局省脳陣と会談したほか、ラヨン海洋漁業試験場を訪問し、スミサコンパイロットファームで必要とする種苗の安定生産を図るための指導を行い、さらに、タイ政府の要請により11月14日より2カ月間短期専門家を派遣し、ラヨン海洋漁業試験所における種苗生産技術の強化を図った。											
実施調査：48.3~ 巡回指導：49.10.3~ 49.10.25 巡回指導：51.3.10~ 51.3.25	なお、昭和52年度、巡回指導班を派遣し、今後の協力について協議をする予定である。											

ク
イ

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)
				人数	経費	人数	経費		
				継続	新規	千円	千円		
天然ゴム開発技術協力 事前調査 調査期間：51.1.19～ 51.2.17	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査		(4)	(922)			(922)
天然ゴム開発技術協力 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.4.1 協力期間：52.4～55.4 ----- 事前調査：51.1.19～ 51.2.17 実施調査：52.3.17～ 52.4.6	アセアン5カ国は、世界の天然ゴム生産の大部分を生産しており、それぞれ重要な輸出品となっているが、近年その製造方法も、スモークラバーからTSラバーに転換しつつあり、製品の品質の向上規格化が必要とされるに至り、わが国に対し、技術協力の要請がなされた。わが国は、昭和51年1月アセアン5カ国を対象に事前調査を実施し、当初予定していたインドネシアより、タイが協力の対象として適合していることが明らかになった。 昭和52年3月には、実施調査団が派遣され、アセアン5カ国天然ゴム開発技術協力の一環としてタイにおける協力の基礎となるべき事項につき、協力内容、実施方法をタイ側と協議し、合意議事録を作成した。協力内容等は以下のとおりである。 1. 協力内容：需要増大のネックとなっている品質のバラツキ改善、標準化のための技術の向上に対する研究、指導。 2. 協力方法：専門家派遣、研修員受入、機材供与。 3. 協力受入期間：南タイ、ハジャイにあるゴム研究所。	51	実施調査		5	3,228		417	3,645

〔開発調査〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ、インド、パキスタン、台湾、タイ)アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20~38.2.9	(3)	(613)	
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)	
3	プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。 ②(タイ)経費については、アジア一般を参照のこと。	41	事前	41.7.19~41.8.12	(3)	(972)	
			51	事前	51.7.26~51.8.4	3	(1,382)	
4	ラムナイ地区開発計画調査	同地区の現状調査ならびにわが国協力の在り方検討。	35		35.11.~35.12.	5	2,925	
5	南部道路建設計画調査	アジア・ハイウェイの一区間である同国南部6.5Kmを建設するための調査。	35		36.2.~36.3.	5	2,586	
6	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査。	37	投	38.2.8~38.3.31	7	3,327	
			38	#	38.4.1~38.4.14	(7)	599	
7	農業開発計画調査	タイ農業の現状および問題点を把握し、これにもとづき農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討。	37	投	38.2.28~38.3.31	5	2,212	
			38	#	38.4.1~38.4.7	(5)	406	
8	ソクラ港建設計画調査	同港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査。 将来の発展等を考慮した段階的マスタープラン策定のためのフィジビリティ調査。	40	投	40.11.9~40.12.13	6	3,665	
			41	#	42.3.25~42.7.2	5	4,421	
			42	#	42.6.17~42.7.16	6	14,736	
			45	実・設	45.11.17~45.11.28	4	1,803	
			46	投	46.8.16~46.11.28	15	37,961	
47	#	47.6.26~47.7.5	5	4,173				
9	東南アジア・ケーブル計画調査	台湾〜フィリピン〜タイ間ケーブル建設のためタイのケーブル陸揚地点の選定等。	40	投	41.3.24~41.3.31	5	1,779	
			41	#	41.4.1~41.4.22	(5)	2,113	
10	テレビジョン放送網建設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継所を建設してテレビを全国中に中継することを決定、この計画設計建設のための調査。	41	投	41.5.23~41.8.30	7	10,893	
11	バンコク〜トンプリ間架橋計画調査	①第1橋建設計画 首都圏の中核をなすバンコク〜トンプリ両都市間を結ぶ交通網整備のためチャオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形、地質等の調査。 ②第2橋建設計画	42	投	42.12.3~43.3.9	8	17,262	
			43	#				3,274
			43	実・設	43.7.14~43.8.2	8	38,950	
			43	投	44.3.2~44.4.13	9	6,457	
			44	実施	44.8.9~44.8.23	5	18,607	
			44	報告	45.3.23~45.4.8	4		
12	地方都市水道施設拡張計画調査、同実施設計調査	東北地方ナコンラチャシマ市と北部地方チェンマイ市の下水道施設整備拡張計画に関するフィジビリティ調査。	45	実施	46.3.8~46.4.4	4	7,479	

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)	
タイ		①46年度事前調査結果の報告書を提出した。	46	報 告	46.8.8~46.8.22	3	7,117	
		②46年度に引き続いての実施設計調査、およびそれに基づくドラフトによるタイ側への説明、討議を行うとともに、チェンマイ市についての実施設計に関連する業務を行った。	47	実・設	47.6.26~47.9.28	17	84,465	
			47	報 告	47.12.26~48.1.19	3		
			47	報 告	48.3.31~48.4.9	5		
13	食肉加工業開発計画調査	口蹄病等の家畜伝染病の問題、食品衛生の処理面等現地調査。	46	事 前	46.5.9~46.5.30	5	3,056	
14	鉄道建設計画調査	①ブレ・フィジビリティ調査	46	実 施	46.11.1~46.11.30	8	10,786	
		アジア鉄道幹線網の一環として考えられているバンコクからビルマ国境付近のメソドに至る鉄道路線の延長について輸送需要、路線踏査等の調査を行い、技術的、経済的に有利なルートを選定しようとするもの。	47	報 告	47.7.5~47.7.14	3	2,483	
			②鉄道改良計画調査	50	事 前	50.10.19~50.11.7	4	2,827
			タイ国国鉄延長4,000kmの区間にかかる214橋の補強、架け替え計画に係る調査。今回の調査は、本調査の実施設計策定に必要な資料の収集、現地状況の確認、S/Wの協議を実施。	50	実 施	51.2.2~51.3.31	13	23,634
				51	"	51.8.10~51.8.24	5	80,927
51	"	51.11.15~51.11.23		5				
15	バンコク首都圏電話網整備 拡充計画実施設計調査	①中継線関係実施設計	47	実・設	47.4.23~47.10.11	13	50,718	
		首都圏の電話網整備拡充計画のうち中継線関係の実施設計調査を行い報告書を作成。	47	報 告	47.12.5~47.12.19	2		
			②市内電話線路網実施設計	48	実・設	48.12.13~48.12.21	4	24,984
		バンコク首都圏は、人口約300万人に対し電話網整備状況は電話局数21局、端子数約16万であり、1972~76年の5カ年計画で電話局数40局、端子数30万と大規模な設備拡充をする計画である。これに伴ない市中心部の5	48	"	49.2.11~49.3.31	12		
			49	"	49.4.1~49.8.16	(12)	99,879	
			49	"	49.6.27~49.7.16	5		
			49	報 告	49.11.13~49.11.23	3		
		③新增設5電話局市内線路網および中継網実施設計	51	実・設	52.2.9~52.2.23	4	34,088	
	51	"	52.2.28~52.3.31	7				

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
16	首都圏環状道路計画調査	バンコク・トンブリ両市にまたがる大バンコク圏の域内交通事情緩和のための環状道路建設計画についてのフィジビリティ調査を行い報告書作成。	47	実 施	47.7.20~47.11.17	16	3,417
			47	報 告	47.12.20~47.12.28	5	
17	バンコク・ドック建設計画調査	大型船を対象とする船舶修理施設の新設計画についてのフィジビリティ調査を行い、設置地点案としてチャオプラヤ川西岸河口付近を提案。	47	実 施	47.7.25~47.9.22	2	5,605
18	シーバース建設計画調査	シラチャ地区にシーバースを含めた石油精製基地建設計画に関するフィジビリティ調査を計画したが、タイ側の都合により測量のみ基礎調査を実施。48年度においてフィジビリティ調査。	47	実 施	47.9.25~47.10.25	6	15,668
			48	"	49.1.17~49.2.13	9	5,958
			49	報 告	49.8.28~49.9.5	3	4,419
19	バンコク首都圏水道施設建設計画調査	①5地区水道拡張計画調査 首都圏周辺の各行政地区のうち5地区に対し、水道施設を建設する計画に対し調査しフィジビリティレポートを作成。 ②残り4地区水道拡張計画調査	47	実 施	48.3.21~48.4.20	8	9,633
			48	報 告	49.3.10~49.3.16	3	18,750
			51	実 施	52.1.23~52.3.28	12	48,600
			51	報 告	52.3.13~52.3.28	3	
20	ターチン・メクロン川河川公害調査	タイ国においては、1973年5月、メクロン川に発生した製糖工場廃液による河川水質汚染問題を契機に公害問題が大きな問題となり、政府としても当面の対策を講ずる必要に迫られている。タイ国政府は、公害対策を必要とする11地区を指定しわが国の協力を要請したものである。 49年度は、タイ側の態勢、資料の整備状況等の現状を把握する等を目的として現地調査を行った。 50年度は調査結果をとりまとめ報告書を作成した。	49	事 前	49.6.23~49.7.6	6	2,431
			50	"			
21	チャオピア川下流西岸地区灌漑農業開発調査	タイ国中央平野のチャオピア川下流西岸地区約1,230.0haとして、農業基盤整備および農業普及、農民組織等の関連事業を含む農業総合開発計画を同国政府は策定した。その技術・経済面での実施可能性を検討するため、水文、水利、営農、経済立地等に係る調査を実施する。	51	実 施	51.10.18~51.12.25	17	37,209
			51	"	52.2.6~52.2.12	4	
22	パタヤ地区基盤整備計画調査	バンコクの東約150kmのパタヤ地区の観光開発に係る基本計画の策定と開発に伴う基盤整備計画について調査を実施。	51	事 前	51.10.21~51.11.3	6	5,930
			51	実 施	52.1.10~52.3.17	20	1
23	職業訓練センター建設計画調査	第4次5カ年計画の一環として、タイ東北部の中心地コンケン市に職業訓練センターを建設する計画である。そのセンター建設のための基本設計調査を実施。	51	"	52.1.24~52.2.8	10	28,597

タイ

海外開発計画調査事業

タ	#	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
イ	1	木材利用工業開発計画調査	(バキスタン、タイ)アジア一般を参照のこと。	38	海	38.12.15~39.2.9	(5)	(2,893)
	2	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾)アジア一般を参照のこと。	43	海	43.6.19~43.7.11	(8)	(2,014)
				43	#	43.7.22~43.8.14	(8)	
	3	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(マレーシア、フィリピン、タイ)アジア一般を参照のこと。	41	海	41.7.19~41.8.12	(2)	(1,196)
			②(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)アジア一般を参照のこと。	47	#	47.5.31~47.6.20	(2)	(238)
			③(インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ)アジア一般を参照のこと。	48	#	48.5.27~48.6.15	(2)	(600)
			④(インドネシア、マレーシア、ネパール、タイ)アジア一般を参照のこと。	50	#	51.2.22~51.3.15	(2)	(488)
	4	鉱物資源開発計画調査	タイ北西部地域において銅、スズ、鉄、アンチモン、マンガン等の鉱床を調査しその開発の可能性の検討。	37	海	37.11.24~38.2.21	9	7,977
				38	#			313
	5	ナムサイヤイ電源開発計画調査	バンコクの東方約150Kmの地点にあるナムサイヤイ流域を踏査して、電源開発計画の開発方針の検討とフィジビリティ調査。	39	海	40.2.11~40.3.27	6	4,217
				40	#			792
				42	#	42.10.16~43.3.13	8	6,303
				43	#	43.10.20~43.11.3	1	9,742
	6	ナムボン上流域開発計画調査	電力需要の増大に備えるためNam Phram、Nam Cheruの2水力発電計画に関する予備調査。	41	海	41.6.15~41.7.16	2	8,932
				41	#	41.11.26~42.3.8	7	
				42	#			8,857
	7	工業団地開発計画基礎調査	第2次経済開発計画による工業団地造成のためバンコクとその周辺、東北及び北タイの開発地域についての基礎調査。	44	海	44.11.5~44.12.4	9	9,203
	8	クロンタダン及びナムバイ水力開発計画調査	バンコク北方のクロンタダン・サイト及びナムバイサイトにおけるダム建設計画に関し、前者についてはプレ・フィジビリティ調査、後者については踏査の実施。	45	海	46.2.3~46.3.19	5	4,972
				46	#			13,101
	9	クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画調査	①クワイヤイ上流地域についての概括的踏査及びラグー地区を中心とするフィジビリティ調査。 47年度においてクワイヤイ上流地域における水力発電開発計画策定のための基礎調査及び資料収集とラグー地域における同計画策定のための水文、地形地質等の現地調査と資料収集を実施した。48年度においてはその調査結果をとりまとめ、クワイヤイ上流地域についてはレコネッサンス報告書を、ラグー計画については、プレ・フィジビリティ報告書を作成した。	47	海	48.2.6~48.3.29	7	11,694
				48	#			15,643

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
		②クワイヤイ河調整池計画調査 クワイヤイ河に建設する逆調整池と揚水発電用貯水池等を兼ねる調整池プロジェクトのF/Sを実施。	50	海	50.11.12~50.12.26	6	4,372.3
			51	"	51.9.12~51.9.18	1	15,914
10	バンコック首都圏都市ガス供給計画調査	バンコック首都圏の都市燃料の安定供給を図るため、現在の都市燃料(LPG・木炭)を都市ガスへ転換するために、将来における都市ガスの需要予測を行うと共に、供給計画を策定のうえ技術的、経済的検討を加え、本計画に関するフィージビリティ調査を実施した。	49	海	49.9.20~49.12.24	13	5,430.7
			50	"	50.10.26~50.11.1	1	6,331
11	家具産業振興計画調査	タイ国内の木製家具産業の振興を図るため、同国の木製家具産業の背景と現状を把握し、そのデザイン、製造技術などの改善を図り、輸出商品として耐えりするような製品の生産を目的として現地調査を実施した。	49	海	50.3.11~50.3.30	8	9,909
			50	"			828

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 費 (千円)	
とうもろこし開発協力事業	昭和50年3月に実施された開発基礎調査にもとずき、タイ国のとうもろこし開発に関する計画に対し、日本側がすでに実施している資金協力、実施しようとしている技術協力事業を踏まえて、更に拡大することの可能性、日本側協力のあり方を、資金、技術等に関し総合的に検討し具体的方策を策定することを目的として、とうもろこし増産に必要とされるかんがい、栽培技術、流通組織等の問題点とその対策を調査し、すでに実施している農協間協力事業の拡大と資金協力の具体的計画を策定するため、主としてACFT(Agricultural Co-operatives Federation of Thailand)、BAAC(Bank of Agriculture and Agricultural Co-operatives)等との協議と農協間協力としての全農プロジェクトの現地事情の調査が実施された。	49	開発基礎調査	50.3.3~50.4.1	8	5,381	
		50	(同上報告書作成)				590
		51	開発計画調査	51.9.17~51.10.2	5+(2)	4,465	

投融資審査等調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 費 (千円)
農業開発投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.10.14~50.11.2	(3)	(894)

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 費 (千円)
農業開発技融資審査等調査	(タイ、オーストラリア) 世界一般を参照のこと。	50	投融資審査等調査	50.11.22~50.12.8	(4)	(1,666)
投融資審査等調査	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	投融資審査等調査	51.11.7~51.11.21	(3)	(861)

開発協力技術指導
その2 研修員受人

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	49	3	50.3.5~50.3.28	(株)アジア農業協同組合振興機関	1,134
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	50	10	50.6.17~50.7.16	(株)アジア農業協同組合振興機関	4,508
農協を通じる農業開発プロジェクトリーダー養成	51	15	51.6.15~51.7.14	(株)アジア農業協同組合振興機関	7,179

〔開発投融資〕

融資承諾 年月日	事 業 名	事 業 地	対 象 事 業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント (%)	備 考
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承 諾 額 (百万円)	契 約 額 年月日	契 約 額 (百万円)	年 度	実 行 額 (百万円)		
46.2.5	クンパワビ製糖開発事業	ウドン県	基幹農道	0.75	30(3)	96.6	46.2.10	96.6	海外	96.6		
48.3.19	クンパワビ製糖開発事業	ウドン県	道路、橋	0.75	20(3)	40	48.6.5	40.0	海外	40		
51.2.4	クンパワビ製糖開発事業	ウドン県	道路、井戸	0.75	19(3)	217	51.2.13 52.1.28	120 97	50 51	120 97	57.767	
50.3.28	とうもろこし開発事業	タイ中北部	2,222ha とうもろこし生産	2.5	15(4)	227	50.8.15	152.6	50 51 52	69.7 23.4 48.5		
51.2.23	チェンマイ試験造林事業	チェンマイ	325ha 九重桐試験造林	0.75	20(5)	79.6	51.3.29	33.9	51	33.9	61.653	
52.2.26	パイナップル開発事業	タイブランブリ地区	道路、飲料水施設	0.75	20(5)	186	52.3.31	186	51	86		

ヴィエトナム社会主義共和国

総括表

Socialist Republic of Viet-Nam

首都：ハノイ

通貨単位：ドン

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他		
研修員受入	113	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34	655	389,573
調査団派遣																		188,512
専門家派遣	64	4	3			5		40	11	20	90			19	1	34	291	557,068
協力隊派遣																		
機材供与																		958,791
その他																		3,471
合計																		2,097,415

ヴィエトナム

事業別実績

【一般の技術協力】
研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	業種																金額 (千円)	
			農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他		
29年度		3	3																	
30 "		2													1					1
31 "		26	10																16	
32 "		37	21	4												5			5	2
33 "		28	8	13							4				2					1
34 "		17	3								1			2		3			4	4
35 "		35	3	2							2				2	13			13	
36 "		8	2	1	1						2					1				1
37 "		23	8	1		2				1	1				3				6	1
38 "		10	1											1					5	2
39 "		11	1	2	1											4				3
40 "		12	3		1						1	1							6	
41 "		27	8												2	10		1	3	3
42 "		22	3					1						3	3	9				3

ウ
ィ
エ
ト
ナ
ム

年 度	業 種	計 (人)	業 種																金 額 (千円)
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	
43	"	16			1									10			4	1	6,841
44	"	54	9		1		1	1				1	23			2	14	2	16,954
45	"	51	8	1	5		1		1		2	3	7		3	6	12	2	24,391
46	"	56	5		3		2	2	2	6	2	1	13		2	5	11	2	28,614
47	"	51	4		2	1		1		2	2	1	24		4	1	6	3	44,712
48	"	87	6		4			1		3	4	6	37	1	2	2	16	5	82,049
49	"	77	7	3	4		1	2		4	4	3	30		1	2	11	5	85,018
50	"	2															2		28,053
51	"																		42,677
29～合計		655	113	27	23	3	6	18	4	15	21	26	188	5	13	40	119	34	389,573

(注) 旧南ヴェトナム共和国は1976年7月崩壊し、ヴェトナム社会主義共和国となった。本表の実績のうち、昭和51年7月実施の「とうもろこし生産開発協力事業」および「とうもろこし開発試験事業(開発投融資)」以外の実績はすべて旧南ヴェトナムに対する実績分である。

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	業 種																金 額 (千円)
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	
31	年度	4	2					2											51,910
32	"	2	1														1		
33	"	4	1					2									1		
34	"	5	2	2													1		
35	"	4	2	1													1		
36	"	2	1														1		
37	"	4	1					1									2		
38	"																		
39	"	2	1														1		10,242
40	"	2											1				1		9,798
41	"	1															1		11,795

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	飲 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
42	"	2		1												1			13,362
43	"	2														2			9,194
44	"	6	1									5							6,200
45	"	2														1	1		12,879
46	"	10	1									8				1			16,916
47	"	4	1									2				1			11,385
48	"																		17,574
49	"	2	2																3,300
50	"																		12,488
31	～合計	58	16	4				5				15	1			16		1	216,744

ウ
イ
エ
ト
ナ
ム

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	教育テレビ用機材	教育省	45	4,993.2
2	養蚕関係機材	農業省	47	4,285
3	視聴覚機材	保健省	47	1,26
4	語学研修機材	サイゴン大学	50	753(㊟補償金)

㊟ 補償金：南ヴェトナム共和国政権崩壊により購送業務が不能となった当該機材の購入契約解除等の補償金。

〔プロジェクト技術協力〕

保健医療協力事業

ウ
イ
エ
ト
ナ
ム

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材		
				人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	千 円				
チョウライ病院 協定等の種類：交換公文 署名年月日：42.6.10 協力期間：41～50.3 予備調査：42.5.15～ 42.5.24 実施調査：43.1.29～ 43.1.2.23 計画打合せ：48.3.25～ 48.3.31 国内協力機関： 日本大学医学部	本件プロジェクトに対する協力は、昭和42年6月「日本とヴィエトナム両国政府間の医療協力に関する交換公文」にもとづき実施され、これまでチョウライ病院脳外科棟（不動産供与）の建築ならびに同部門における診療活動および医学研究に必要な機材、医薬品類の供与を実施するとともに、脳外科医、X線技師等の医療関係専門家を派遣し、多大な成果をあげ、昭和49年度をもって終了した。 なお、本プロジェクトはわが国最大の医療協力プロジェクトの1つである。	41					3	...	26,945	X線装置、脳波計、心電計	
		42	予備調査		3	...	2	4	...	29,069	脳神経外科及び外科器材
		43	実施調査		4	...	6	5	...	11,300	病棟用機材
		44					2	25	...	67,520	X線テレビ
		45					4	① 1 7	...	34,757	医薬品
		46					2	② 4 ③ 3 6	...	4,532	医薬品
		47	計画打合せ		(3)	(942)	3	6	19,426	④ 1,061 29,389	吸引器、医薬品
		48					3		11,200	⑤ 86 22,837	医薬品
		49							4,418	14,281	手術用顕微鏡
		41	実施調査 (第1回)		(2)	(1,108)					
"	実施調査 (第2回)		(2)								
医療協力視察 調査期間：44.3.13～ 44.3.20 (8)	(インドネシア、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	(4)	(665)						
難民住宅診断所 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： ----- 国内協力機関：	ヴィエトナム国における難民政策は、同国の重大な社会問題である。わが国は昭和46年度から難民政策援助に加わり、難民収容住宅を建造するとともに、回診用X線装置、救急車等の医療器材を供与した。 本プロジェクトは機材供与事業のみであり、専門家派遣および研修員受入れの事業協力をしない資金協力的プロジェクトの1つである。	46						17,618	回診用X線装置 救急車		
		47						3,244	医薬品		
		48						10,479	医薬品		

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数		経費			
				継続	新規	千円	千円		
ヴィダン病院 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間： 国内協力機関：	本件プロジェクトは機材供与事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和47年度にヴィダン病院に対し病院用ベッドエレベーター等を供与した。	47						10879	病院用ベッド エレベーター
医療機材管理技術巡回 指導 調査期間：48.12.3～ 48.2.11 (20)	(フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	(4)	(1,827)				
新チョーライ病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.1 協力期間：50.3～53.3 基礎調査：49.3.14～ 49.3.28 実施調査：50.2.23～ 50.3.4 国内協力機関： 日本大学医学部	本件プロジェクトは、当初、外務省ベースにて不動産供与（無償協力）を実施し、以後、JICAベースで専門家派遣事業を主体とした協力を実施した。 昭和50年3月には、医療協力実施調査団を派遣して具体的協力内容、分野、期間等をR/Dに取決めプロジェクト方式により、協力に着手することになった。 協力内容は、新チョーライ病院業務の管理運営のための集中管理方式の導入ならびに医療技術のレベルアップのための協力である。しかしながら、その後の現地事情の激変により派遣専門家は総引き上げをするにいたり、本件プロジェクトは事実上中断した。	48	基礎調査	6	3,184				
		49	実施調査	5	1,869	1	14	11,666	360
		50			98	1		3,495	
医療機材修理班 調査期間：48.1.2.2～ 48.1.2.2 (21)	(インドネシア、フィリピン、ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	(5)	(1,887)				

ヴィエトナム

ヴェトナム

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材
				人数	経費	人数	経費		
				継続	新規	千円	千円		
臨床検査プロジェクト 巡回指導 調査期間：49.1.1.12～ 49.1.1.30 (19)	(インドネシア, フィリピン, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導		(4)	(888)			
医療機材修理班 調査期間：49.9.25～ 49.10.18 (24)	(ラオス, フィリピン, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理		(4)	(1,894)			

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	経費総額 (千円)		
				人数	経費	人数	経費				
				継続	新規	千円	千円				
カントー大学農学部協力 協定等の種類：協定 署名年月日：45.3.7 協力期間：45.3～48.3 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： 協力期間：48.3～51.3 実施調査：44.1.1.2～ 44.1.1.24 巡回指導：46.3.20～ 46.4.9 巡回指導：48.3.7～ 48.3.21 巡回指導：48.10.2～ 48.10.15 巡回指導： 49.9.10～49.9.30 49.11.26～49.12.15	カントー大学農学部はメコン・デルタの中心カントー市に 基幹産業である農業の発展に貢献すべく設立されたが、歴史 が浅く、教官、施設、教育資機材も不十分であることから、 旧南ヴィエトナム政府から同大学農学部充実強化のための協 力要請が行われた。昭和44年、次の協力内容をとりまと めた合意議事録を交換し、翌年3月に協定が締結された。 ① 農学および畜産学の各分野の教授およびリサーチ・フェ ローの派遣、並びに必要な日本人教官の派遣による研究・ 教育面の指導援助 ② 将来、同大学の教官となるべきヴィエトナム人教官要員 のわが国での研修 ③ 学部運営に必要な研究・教育資機材の供与 なお、ヴィエトナム情勢の急変により、昭和50年3月か ら5月にかけて派遣専門家を帰国させ、本協力をすべて終了 した。	44	実施調査		5	3,107			2,629	5,736	
		45	巡回指導		4	④ 535 1,948		2	7,518	4,523	5,523
		46				④ 372	2	4	16,354	48,143	6,486
		47	巡回指導		3	④ 1,094 1,195	6	2	18,446	-	20,735
		48	巡回指導		5	④ 401 2,313	4	4	21,159	④ 318 3,561	5,980
		49	巡回指導		6	④ 173 2,848	5	2	36,904	④ 609 2,910	6,963
		50				④ 384	4		7,746		8,130

〔開発調査〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴェトナム) アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
2	ファンラン地区農業開発計画調査	サイゴンの北方約270Kmに在るニントワン省ファンラン平野約24,300haをかんがいし、水利の他に砂糖きびの導入を図つて国内砂糖供給に供するもの。	46 46	投 "	46.9.9~46.10.28 47.3.16~47.3.25	16+(1) 4	40,208
3	水道施設整備計画調査	①3都市水道施設建設計画調査 サイゴン、ダナン、ロンズエンにおける水道施設完備のための現場調査と工事費の概算見積。	45	実 施	46.1.7~46.1.25	7	5,764
			46	報 告	46.7.25~46.8.3	3	1,490
		②サイゴン首都圏水道施設整備計画調査 46年度：サイゴン市北部のホクモン地区の地下水賦存量の電気探査実施。 47年度：地下水揚水試験およびサイゴン河流量測定。 1日20万トンの地下水揚水可能との結論を得た。	46	実 施	47.3.23~47.3.31	7	4,684
			47	"	47.4.1~47.5.6	(7)	41,392
			47	"	47.4.30~47.5.6	1	
			47	"	47.12.5~48.3.31	12	
48	報 告	48.9.21~48.9.29	1	6,754			
48	"	49.2.12~49.2.21	1				
4	衛星通信地球局建設計画調査	太平洋上の静止衛星を利用した地球局を建設する計画のためのフィジビリティ調査。	47	実 施	48.1.10~48.1.30	5	5,546
			48	"			308
5	鉄道復旧計画調査	戦争で被害を受けた鉄道の復旧計画でサイゴンとユエの直通運転を目的とし、その第1段階として①サイゴン~ブキャット間(約700Km)②ブキャット~ダナン間(約280Km)③ダナン~ユエ間(約100Km)とともに列車の運行を可能とし、次いで第2段階としてサイゴン~ナトラン間(約400Kmを70Km/hで運行出来るように近代化しようとする計画である。48年度はこの鉄道復旧計画の立案並びに、復旧に要する経費等について現地調査を行った。	48	"	48.10.4~48.11.7	8	8,359
			49	報 告	49.9.22~49.9.30	3	1,960
6	カントー大学農学部校舎建設に係る調査	ヴェトナム政府の要請に基づき、カントー大学農学部校舎建設のための基本設計に係る大綱をもとめるため、地層、電力事情、ガス供給、排水処理、上下水の水質等を分析及びサイゴン市、カントー市において種々建物及び建設現場の見学、材料会社、工場の調査、現地建設会社等の事情聴取等を行い、ヴェトナム側のマスタープランを実施するための提言及び概算見積額の算出等について調査した。	49	特	50.1.20~50.2.9	3	8,681
			50	"			1,259

ヴェトナム

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績
1	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	④(インドネシア、マレーシア、フィリピン、ウイエトナム、パプア・ニューギニア)	49	海	49.10.30~49.11.15	(2)	(585)
2	カントー火力発電開発計画調査	メコンデルタ地帯の電灯電力拡張のためカントー火力発電を開発するための調査。	45	海	45.11.25~45.12.24	8	20,207

ウイエトナム

〔開発協力〕

開発基礎調査

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
とうもろこし生産開発協力	本調査は、全国農協連のとうもろこし生産開発プロジェクトに対する支援のための調査をはじめ、ウイエトナム国政府の要請のあった南部地域の農業開発協力の基礎的調査を行い、対ウイエトナム農業開発協力の方針に役立てるものである。	51	開発基礎一次調査	51.7.30~51.8.22	8	7,238

〔開発投融资〕

融資承諾年月日	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント(%)	備 考
				金利(%)	返済期間(内据置年)	承諾額(百万円)	契約年月日	契約額(百万円)	年度	実行額(百万円)		
52.3.28	とうもろこし開発試験事業	ハバク省	機械化栽培	2.5	15(5)	1,125						

ブルネイ

総括表

Brunei

区分	業種分類														人数累計 (人)	経費累計 (千円)		
	農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育			行政	その他
研修員受入	1												1			1	3	1,662
調査団派遣																		
専門家派遣																		
協力隊派遣																		
機材供与	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計																		1,662

ブルネイ

事業別実績

【一般の技術協力】
研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	業種																金額 (千円)
			農業	水産	建設	重工業	鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	経営技術	教育	行政	その他	
39年度		1	1																915
46 "		1																1	300
47 "		1												1					447
39～合計		3	1											1			1		1,662

香 港

總 括 表

Hong Kong

香 港 区 分	業種分類															人 数 累 計 (人)	経 費 累 計 (千円)	
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政			そ の 他
研 修 員 受 入	4					3			1		1		4		10	16	39	16,325
調 査 団 派 遣																		
専 門 家 派 遣																		
協 力 隊 派 遣																		
機 材 供 与	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
そ の 他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計																		16,325

事 業 別 実 績

【一般の技術協力】
研修員受入事業

年 度	業 種	計 (人)	業 種														金 額 (千円)			
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育		行 政	そ の 他	
33 年度		1																1		
35 "		1												1						
36 "		3	3																	
42 "		1													1					
43 "		1	1																	
44 "		1															1			
45 "		3												2				1	409	
46 "		3																3	630	
47 "		4												1				3	1,197	
48 "		6															3	3		
49 "		4															2	2	1,028	
50 "		6							2								2	2	7,868	
51 "		5							1			1					2	1	5,193	
33 ~ 合計		39	4						3			1			1		4	10	16	16,325

台 湾

総括表

Taiwan

区分	業種分類																人数累計 (人)	経費累計 (千円)
	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他		
研修員受入	654	103	95	36	71	104	19	57	122	106	133	60	54	138	204	93	2,049	404,131
調査団派遣																		80,273
専門家派遣	38	14	25	2	46	16		18	50	16	17		3	2	23	9	279	268,658
協力隊派遣																		
機材供与	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	293,617
その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	155
合計																		1,046,834

台湾

事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	業種	計 (人)	業種																金額 (千円)
			農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他	
29年度		18	1			2	4	5	1		2	2					1	20,410	
30 "		58	15	6	3	3	2	5	1	6	1		3		1	10	1		1
31 "		87	35	5	2	3	2	3			1		10		20	4	2		
32 "		76	50	4			1	5	3	1	3		4	1	1		3		
33 "		97	52	3	3		2	5			1		3	9	10	2	7		
34 "		102	48	9			5	12					2	4	1	17	2		2
35 "		121	32	7	10	1	4	13	2			13	9	7	3	14	3		3
36 "		124	50	3	7			5	1	3		4	7	7	2	19	1		15
37 "		145	68	10	1	2	2		1	2	6	7	5	3	10	16	5		7
38 "		94	36	5	8	2	4	2	3	3	3	8	7	4	1	1	6		1
39 "		57	26	2	1			4	1	3	6	1	2		1	7	3	12,692	
40 "		89	23	5	7	1		10	1	2	12	8		1	4	3	8	4	32,635
41 "		132	26	10	17		8	7	1	3	20	5	1	6	8		15	5	44,252

台
湾

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
42	"	123	37	10	7	2	7	3			14	10	5	5	3	13	7		3 2,473
43	"	159	45	7	3	16	10	5	1	10	15	5	11	1	1		23	6	3 0,334
44	"	157	36	7	7	2	5	9	1	8	8	10	16	4	6	5	23	10	4 4,545
45	"	185	33	7	10		7	4	1	5	15	17	15	3	5	5	47	11	6 1,708
46	"	157	22	2	7	1	7	3	2	9	10	15	20	5	8	2	36	8	7 8,876
47	"	60	14	1	2	1	1	4		1	5	1	10		1	1	13	5	4 1,510
48	"	2	2																
49	"	2	2																2,571
50	"	4	1										3						2,125
29～合計		2,049	654	103	95	36	71	104	20	56	122	106	133	60	54	138	204	93	4 0 4,131

専門家派遣事業

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
35	年度	4										4							1 3,238
36	"	2					1	1											
37	"	5	2				3												
38	"	6	4				2												
39	"	6	1				5												3,401
40	"	18	2	1			10	3			2								1 2,154
41	"	11	2	1	1		3			4									1 2,743
42	"	15	2		1		9				3								1 2,590
43	"	22	11	6			2								3				2 1,291
44	"	21	7	2			2	2				7						1	1 7,225
45	"	30	3				8		2	8	5	1						3	3 6,856
46	"	19	2	4	7		1		1	1							3		2 7,243
47	"	12	2		4	2	1									1		2	1,581
48	"																		4,269

年 度	業 種	計 (人)	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化 学 工 業	公 益 事 業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経 営 技 術	教 育	行 政	そ の 他	金 額 (千円)
49	"																		4,728
50	"																		6,165
51	"																		1,215
35	～合計	171	38	14	13	2	37	16		7	14	16	1		3	1	3	6	174,699

台
湾

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費(千円)
1	密輸捜査用機材	経済合作委員会	41	453
2	テレビ中継車	中華民国放送協会	44	4,953
3	地下水水位測定機材	経 済 部	46	4,013

〔プロジェクト技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)	
				人 数	経 費	人 数	経 費			
										継続
中華職業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：4.4.1.2.5 協力期間：4.4.1.2～ 48.1.2 事前調査：4.4.2～ (事業団予算にあらず) 実施調査：4.4.6～	台湾は1969年第5期経済開発4カ年計画を実施するにあたり、工業分野に従事する技能労働者の養成および確保が焦眉の急である事に鑑み、 ① 台湾の工業化にとって必要な技能工及び徒弟工の訓練養成 ② 官・民両部門に近代的技能訓練方式を確立すること ③ 高度かつ体系的な職業、技能訓練方式を確立することを主要3目標とし、台湾の北部地区、南部地区に技能訓練センターを設置することとし、わが国に対し、「センター方式」による技術協力を要請してきた。本要請に基づく協力を実施すべく、日・台間で昭和44年12月5日、協定が調印された。 協定に基づき、わが国は視覚覚機材、NC旋盤等を中心に	44	実施調査		7	...			96,762	
		45						10	24,615	29,797
		45						※8	...	
		46			1	273	10		27,621	36,032
		46					※5		...	
		47			2	452	15	※5	47,445	66,452
		48					15		...	
		48					※1		...	

台湾

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	経 費 総 額 (千円)						
				人 数		経 費									
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規	千 円	千 円		
	<p>機材供与を実施し、機材供与総額は2億数千円に達した。</p> <p>北区センター(基隆)は機械、溶接、製罐、積装、電気部門の訓練を、また南区センター(高雄)は機械、仕上げ、電気、溶接、木工製図部門の訓練をそれぞれ実施し、各区センターそれぞれ約200名の卒業生を送り出した。</p> <p>昭和48年度以降の協力実施は(財団法人)交流協会があたりることにより、当時OTCAは昭和48年3月31日をもって全実施業務を交流協会に引継いだ。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>17人</td> <td>4人</td> </tr> </table>	年度	46	47	人数	17人	4人								
年度	46	47													
人数	17人	4人													

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団		専 門 家		機材供与経費 (千円)	主 要 機 材		
				人 数		経 費					
				継続	新規	千 円	千 円			継続	新規
<p>寄生虫対策</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：45.3.31</p> <p>協力期間：44~48.3</p> <p>国内協力機関： 厚生省 新潟大学医学部</p>	<p>昭和43年9月、白浜衆議院議員を団長とする医療事情視察団が台湾を訪問した際、わが国に対して協力実施の要望があった。</p> <p>昭和45年3月、わが国は医療協力実施調査団(寄生虫対策専門家チーム)を派遣し、台湾における寄生虫の蔓延状況を調査し、本件協力の重点等実施上の要点を協議して、協力を実施する旨のR/Dを取り決めた。</p> <p>協力内容については、専門家派遣、機材供与、研修員受入れの三本柱で協力を実施し、専門家派遣については昭和44年度から寄生虫関係専門家3名を派遣し、昭和47年度までに延べ13名を派遣した。</p> <p>また、機材供与については、昭和45年度より昭和47年度まで駆虫剤、双眼顕微鏡、教育用ビデオ録音機および冷蔵庫等を供与した。</p>	44					3	...			
		45					3	2	...	3,919	
		46					2	1	...	5,422	駆虫剤
		47					1	1	3,966	99 11,133	駆虫剤

プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 団			専 門 家			機材供与経費 (千円)	主 要 機 材
				人 数		経 費	人 数		経 費		
				継続	新規	千 円	継続	新規	千 円		
国立病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.1.26 協力期間：44～48.3 ----- 実施調査：44.1.15～ 44.1.29 国内協力機関：厚生省	本件プロジェクトに対する協力背景は寄生虫対策と同様であるが、昭和44年11月、医療協力実施調査団を派遣した結果、①国立病院、②台湾病院、③台北市立病院の3プロジェクトに対して、専門家派遣、機材供与、研修員受入れの三本柱の協力内容で実施する旨のR/Dが取り交わされた。本件プロジェクトは、このうちの1プロジェクトであり、専門家派遣については、昭和46年度コバルト60治療装置据付専門家2名を派遣しただけであるが、機材供与については、昭和46年度を除いて昭和44年度より昭和47年度まで、コバルト60治療装置、診断用レントゲン装置など協力分野であるがん対策の一環としての医療機材を供与した。 本プロジェクトは、機材供与的色彩が強いが、それは日本から専門家を派遣するまでもなく台湾国内のマンパワーによって供与された機材を利用して充分駆使できるためであり、昭和47年度にて政府ベースの協力は終了し、以経(財)交流協会へ協力を委譲させ、民間ベースの協力を切替えた。	44	実施調査		3	...			4,950	コバルト60治療装置	
		45							11,786	X線装置	
		46						2	...		
		47								8,583	診断用X線装置
台湾大学 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.1.26 協力期間：45.4～48.3 ----- 実施調査：44.1.15～ 44.1.29 国内協力機関：厚生省	国立病院と同様、三本柱の協力内容で臨床検査部門に協力を実施するもので、専門家派遣については昭和46年度および昭和47年度まで6名を派遣した。6名の内訳は機材据付専門家3名および日台協同研究に関する協定により鼻咽喉がん研究関係専門家2名を派遣し、また、本プロジェクトに対する協力状況の視察および今後の協力内容の予備的打合せのため、専門家1名を派遣した。機材供与については、昭和45年度に分析用超遠心機、昭和46年度にガスクロマトグラフ等の臨床検査用機材を供与した。 日本からの医療協力により台湾大学における臨床検査部門は質的に非常に充実したため、また国交断絶の理由により昭和47年度で本プロジェクトは終了した。	44	実施調査		(3)	...					
		45							46,115	分析用超遠心器	
		46						1 3	...	8,867	ガスクロマトグラフ
		47						2	460		

台湾

プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査団		専門家		機材供与経費 (千円)	主要機材	
				人数	経費	人数	経費			
				継続	新規	千円	千円			
台北市立病院（結核対策） 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.1.1.26 協力期間：46.4~48.3 ----- 実施調査：44.1.1.15~ 44.1.1.29 国内協力機関： (財)結核予防会	本プロジェクトの協力背景、協力内容、協力期間については、省立病院および台湾大学のプロジェクトと同様である。協力分野については、台湾市衛生局のがんセンター設立協力の要請に対してわが国は国内の協力機関の都合上、結核対策の分野へ機材供与を主体に協力を実施した。専門家派遣については昭和46年度にコペルト60治療装置掘付専門家1名を派遣し、機材供与については昭和47年度にレントゲン装置、レントゲン車、断層撮影装置等の医療機材を供与した。研修員については結核関係部門の医師等を(財)結核予防会に受入れた。本プロジェクトに対する協力は昭和47年度に終了し、以後(財)交流協会へ協力を委譲し、政府ベースの協力を打切ると同時に民間ベースの協力を切り換えた。	44	実施調査		((3))	...				
		45								
		46					1	...		
		47							2,714	レントゲン車 断層撮影装置

【開発調査】
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ、タイ、インド、台湾、パキスタン)。アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20~38.2.9	(3)	(613)
2	東南アジア域内電気通信網 整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、เวียดนาม)アジア一般を参照のこと。	42	投	42.10.7~42.11.11	(6)	(693)
3	高雄港拡張計画調査	高雄港が貿易量の飛躍的拡大にともない規模の拡張が急がれているため第2港の新設が立案されたことによる技術的調査。	39	投	40.3.4~40.3.30	5	1,717
			40	"			
4	台南市都市計画調査	台南市の人口増加に対処し、市街地の集中化を緩和するため、新市街地開発の可能性の基礎調査。	40	投	40.12.3~40.12.27	5	1,763
			41	"			
5	西海岸河川改修計画調査	台湾西部沖積層地帯を流れる濁水溪等は未改修のため年々洪水氾濫や土砂堆積に悩まされている。これに対し砂防及び築堤等による上下流一貫した河川改修計画に関する基本方針の勧告。	42	投	42.8.21~42.9.19	6	5,925
			43	"	43.6.24~43.7.8	1	395

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
6	新港建設計画調査	①事前調査 既存の基隆港は飽和状態のため北部又は中部に新しい外貿商港を開発する必要があり、候補地として淡水、梧棲、蘇澳があげられているが、台湾全土の総合開発計画の観点から比較検討を行い、一地点の選定(台中港)を行ったものである。	43	投	43. 8.19~44. 2. 8	18	8,075
			44	"			
		②台中港(梧棲地区)建設計画 新国際貿易港建設予定地である梧棲地区に対する港湾建設計画に関する調査。	44	投	44.12.10~45. 1.20	9	12,039
			45	報 告	45. 6.24~45. 7. 3	4	3,391

台湾

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の 種 類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾) アジア一般を参照のこと。	43	海	43. 6.19~43. 7.11	(8)	(2,014)
			43	"	43. 7.22~43. 8.14	(8)	
2	立霧水力発電計画調査	東部花蓮県の立霧水系水力発電計画について、地質、水分、設計等の現地調査と本計画の開発方針に関する基礎調査報告書の作成。	42	海	43. 2.15~43. 3.20	6	3,163
			43	"			2,660
			44	"	44. 8.24~44.10. 7	5	12,446
			45	"			2,331
3	沿岸鉱物資源調査	西部地域において延長160Kmにおよぶ観測線の屈折法地震深査を行い、資料分析と報告書を作成。	43	海	43. 6. 3~43. 8. 9	9	18,619